

事業計画書目次

[金沢区]

款 項 目

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	誰にもやさしい区庁舎整備事業	4,182	4,182	4,244	4,244	△ 62	△ 62	
2	区民サービス向上・デジタル化推進事業	1,002	1,002	1,593	1,593	△ 591	△ 591	
4	広報・広聴・区の花「牡丹」活用事業	703	613	937	804	△ 234	△ 191	
6	LINKAI横浜金沢推進事業	2,470	2,470	2,600	2,600	△ 130	△ 130	
7	旧川合玉堂別邸(園庭緑地)保全活用事業	950	950	1,050	1,050	△ 100	△ 100	
8	金沢区観光振興事業	17,070	16,870	16,165	15,965	905	905	○
10	かなざわ歴史ふれあい事業	870	870	930	930	△ 60	△ 60	
12	金沢魅力プロモーション事業	1,550	1,550	2,152	2,152	△ 602	△ 602	
13	脱炭素・GREEN×EXPO推進事業	1,472	1,472	500	500	972	972	○
14	「寄り道×Kanabun」整備事業	1,000	1,000	2,000	2,000	△ 1,000	△ 1,000	
15	クリーンタウン推進事業	747	747	870	870	△ 123	△ 123	
17	金沢まつり事業	8,010	8,010	8,010	8,010	0	0	
18	地域振興事業	2,909	2,909	2,749	2,749	160	160	
19	区民や大学の活力を生かした地域支援事業	4,398	4,398	4,401	4,401	△ 3	△ 3	○
21	外国につながる子どもの日本語学習支援事業	1,102	1,102	1,102	1,102	0	0	
22	金沢防災えんづくり事業	6,787	6,787	8,208	8,208	△ 1,421	△ 1,421	
23	災害時要援護者避難支援事業	744	744	891	891	△ 147	△ 147	
25	放置自転車対策事業	283	283	250	250	33	33	

26	セーフティタウンかなざわ推進事業	5,655	5,655	5,656	5,656	△ 1	△ 1	
28	安全安心生活応援事業	974	974	1,111	1,111	△ 137	△ 137	
29	スポーツ振興事業	2,472	2,472	2,422	2,422	50	50	
30	地域文化振興事業	4,152	4,152	4,002	4,002	150	150	
31	区民活動支援事業	2,105	2,105	2,514	2,514	△ 409	△ 409	
33	子育て応援事業	2,902	2,902	4,096	4,096	△ 1,194	△ 1,194	
35	かなざわっこを共に育む応援プロジェクト	2,462	2,462	1,232	1,232	1,230	1,230	○
37	地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業	7,177	7,177	6,876	6,876	301	301	
39	保育・教育施設による居場所事業	516	442	2,044	1,970	△ 1,528	△ 1,528	○
41	金沢若者ライフデザイン事業	2,000	500	400	400	1,600	100	○
42	金沢区地域福祉保健推進事業	3,096	3,096	4,041	4,041	△ 945	△ 945	
44	健康づくり月間事業	920	920	980	980	△ 60	△ 60	
45	感染症対策・医療機関連携事業	287	287	361	361	△ 74	△ 74	
46	ポジティブ・エイジング応援事業	917	917	670	670	247	247	○
48	障害者理解促進事業	247	247	748	748	△ 501	△ 501	
50	健康かなざわ応援事業	1,413	1,413	458	458	955	955	
51	地域歯科医療体制整備事業	569	569	571	571	△ 2	△ 2	
52	区政推進のための基礎調査	4,000	4,000	0	0	4,000	4,000	○
53	終活きっかけづくり事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	○
54	不登校支援「つながるまち」事業	500	500	0	0	500	500	○
55	金沢区制80周年記念事業	100	100	0	0	100	100	○
—	金沢の魅力ふれあい事業	0	0	482	482	△ 482	△ 482	

—	乳幼児期からの健康づくり事業	0	0	1,061	1,061	△ 1,061	△ 1,061	
	計	99,713	97,849	98,377	97,970	1,336	△ 121	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	誰にもやさしい区庁舎整備事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,182	0	0	0	0	4,182
令和7年度	4,244	0	0	0	0	4,244
増▲減	▲62	0	0	0	0	▲62

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,080	3,040	4,092	4,092	4,092
市債+一般財源	2,080	3,040	4,092	4,092	4,092
決算 事業費	1,430	1,816			
市債+一般財源	1,430	1,816			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが利用しやすい区役所として、区民から親しまれるために、庁舎環境改善を実施します。また、DXの推進による業務効率化及び窓口サービスの向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区庁舎環境改善対応件数	単位	目標	3	4	5	5	5	5
	件	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
3月最終週（最混雑週）戸籍課平均待ち時間	単位	目標	60	55	50	45	40	35
	分	実績	20	46				
事業目的	○区庁舎の環境改善に継続して取り組み、誰もが利用しやすい庁舎を整備します。 ○来庁者向けWi-fiの導入をはじめとしたデジタル技術の活用により、業務効率化及び窓口サービスの向上に取組みます。							
背景・課題	○誰もが快適に利用することのできる庁舎とするため、サインや庁舎設備等の改善を継続して実施する必要があります。 ○区民ニーズが複雑化・多様化する中で、窓口における区民の利便性向上と業務の効率化を図っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	区庁舎管理規則、金沢区運営方針等							
根拠・データ等	○主な区庁舎環境改善対応 令和5年度 盗難防止用トイレットペーパーホルダーへの切替 令和6年度 エレベーター・エレベーターの設置 ○3月最終週（最混雑週）戸籍課平均待ち時間 令和5年度 20分 令和6年度 46分							
事業スケジュール	令和2年度、3年度：区庁舎WEB会議環境の整備（外部とのWEB会議用Wi-fi回線及びzoom Pro等の導入） 令和4年度：YCAN無線LAN整備及び運用開始 令和5年度：区共有ファイルサーバーの統合ファイルサーバーへの移行完了 令和6年度：デジタルサイネージモニターの設置、来庁者向けWi-fiを整備 令和7年度：来庁者向けWi-fiの維持管理、庁舎案内改善の実施、窓口発券システムの更新 令和8年度：来庁者向けWi-fiの維持管理、庁舎内暑さ対策の実施、窓口発券システムの更新							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 誰にもやさしい区庁舎整備事業	1,422	1,382	40	暑さ対策実施のための増
	2 DXによる窓口サービス向上	1,760	1,862	▲102	タブレット端末購入予定見直しによる減
	3 窓口サービス向上事業	1,000	1,000	0	
細事業合計		4,182	4,244	▲62	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 酒井 絵美	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	区民サービス向上・デジタル化推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,002	0	0	0	0	1,002
令和7年度	1,593	0	0	0	0	1,593
増▲減	▲591	0	0	0	0	▲591

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,233	1,133	1,002	1,002	1,002
市債+一般財源	1,233	1,133	1,002	1,002	1,002
決算 事業費	1,115	601			
市債+一般財源	1,115	601			

事業概要 (アクティビティ)	区民へのサービスマインドを向上させるため各種職員研修や改善改革プロジェクト等の事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員研修実施	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員研修の業務への貢献度（参加者アンケート結果）	単位	目標	—	—	100	100	100	100
	%	実績	—	96				
事業目的	区役所職員が高いモチベーションを持ちながら、区民の皆様一人ひとりに寄り添ったサービスを提供し、金沢区に対する満足度の向上を図るため、以下の取組を実施します。 1 窓口応対研修、組織マネジメントに関する責任職向け研修、AI等のデータ利活用研修、昇任に向けたキャリア座談会、女性のためのキャリア支援セミナー等の実施 2 職員が自主的かつ意欲的に活動する改善・改革プロジェクトの実施 3 様々な人権問題の正しい理解、人権尊重の意識を高めるための職員研修や区民を対象とした人権講演会の実施 4 様々な分野で顕著な功績をあげた区民や団体等への表彰							
背景・課題	区民ニーズが多様化・複雑化している中、区民の皆様に寄り添った事業を進め、安心・安全を実感していただくことが求められています。そのためには、職員の区民サービス向上に向けた人材育成などを継続して実施していくとともに、AI・データ等を活用し、業務の効率化、区民生活の質の向上に結びつけていくことが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、金沢区運営方針							
根拠・データ等	・職員研修（業務への貢献度：参加者アンケートにおける「業務に役立つ」「どちらかと言えば業務に役立つ」の合計） <実績推移> 6年度96%（2回分平均）、7年度100%（見込）、8年度100%（見込） ・改善・改革推進プロジェクト参加人数 <実績推移> 6年度36人、7年度40人（見込）、8年度40人（見込） ・市民向け人権啓発講演会来場者数 <実績推移> 6年度167人、7年度300人（見込）、8年度300人（見込） ・区民栄誉賞／いきいき区民表彰受賞者数 <実績推移> 6年度32組、7年度40組（見込）、8年度40組（見込）							
事業スケジュール	・平成6年度：事業開始（職員研修事業、改善・改革推進委員会事業、人権啓発事業及び顕彰事業）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 職員研修事業	350	711	▲361	研修委託費用の見直しによる減
	2 改善・改革推進委員会事業	50	80	▲30	過年度実績による減
	3 人権啓発事業	379	584	▲205	講師派遣謝金等の減
	4 顕彰事業	223	218	5	運用見直しに伴う表彰者数の増

細事業合計	1,002	1,593	▲591
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 藤井 洋平	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99
事業名称	広報・広聴・区の花「牡丹」活用事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	703	0	0	90	0	613
令和7年度	937	0	0	133	0	804
増▲減	▲234	0	0	▲43	0	▲191

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	598	1,140	703	703
	市債+一般財源	598	1,140	613	613
決算	事業費	971	1,086		
	市債+一般財源	971	1,086		

事業概要 (アクティビティ)	金沢区の運営方針の基本目標である「しあわせ育む 金沢区～私らしく心地よいまち～」を達成する方策として、区民に区の魅力を再発見してもらうきっかけが必要となります。 区の花・牡丹の妖精の金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃんや区の花・牡丹の活用により、区民が共通して持つ金沢区のイメージが一つになることで、区民の皆さまの区への愛着を高め、区の施策や事業をより身近に关心が持てるきっかけとなるようにします。 区長陳情や市民からの提案等の手段により、区民の意見・要望を市政区政に反映させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
X(旧Twitter)での牡丹の花・ぼたんちゃんに関する投稿の投稿数	単位	目標	80	60	40	40	40	40
	回	実績	40	21				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区役所公式Xのフォロワー数(年度末時点)	単位	目標	4,500	4,700	5,000	5,200	5,400	5,600
	人	実績	4,310	4,850				
事業目的	1 ぼたんちゃん・区の花牡丹PR事業 区の花・牡丹の妖精の金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃんのグッズの配布や、ホームページやX等のインターネット媒体で広報します。また、図形使用申請の受付や、着ぐるみの貸出により、キャラクターの認知度や、ぼたんちゃんのモチーフとなっている区の花・牡丹についての認知度を高めることで、区民の皆さまの区への愛着心の向上をはかることを目的としています。							
	2 広報・広聴事業 区民から様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等を受け、所管課や関係機関に回答依頼や情報提供を行うとともに、本市の施策や区の事業に生かすことにより、区民の満足度の向上と市政・区政の推進に役立てることを目的とします。							
背景・課題	区のキャラクター「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」は、地域イベントへの着ぐるみの貸出や図形使用の申請を受けています。さらなるPRを行い、知名度を上げることが必要です。 民意を反映した市政・区政の運営を図っていくため、広聴制度は重要な役割を担っています。その意見を市政・区政に反映させるために、引き続き広く区民の声を聞く必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」着ぐるみ貸出要綱、「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」図形の使用に関する事務取扱要綱、「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」投光器貸出要綱、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ぼたんちゃんの認知度 (1) 令和5年度区民意識調査 回答数2,500件のうち、45%が「「ぼたんちゃん」をどこで知ったか」について「知らない、見たことがない、無回答」と回答 ・ぼたんちゃんの活用 <ul style="list-style-type: none"> (1) 着ぐるみ貸出 令和5年度:41回 令和6年度:45回 (2) 図形使用申請数 令和5年度:35回 令和6年度:38回 (3) 投光器貸出 令和5年度:2回 令和6年度:3回 ・区民の声受付数 <受付件数実績>令和4年度:440件(月平均:36.7件) 令和5年度:505件(月平均:42.08件) 							
事業スケジュール	1 ぼたんちゃん・区の花牡丹PR事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 着ぐるみ貸出 随時受付・随時処理 (2) 図形使用申請数 随時受付・随時処理 (3) 投光器貸出 随時受付・随時処理 (4) ぼたんちゃん・牡丹の花グッズ作成:随時 (5) ぼたんちゃん・牡丹の花グッズ配布:通年 3 広報・広聴事業 随時受付・随時処理							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 広報・広聴事業	186	186	0	

細事業(事業内訳)	2	ぼたんちゃんの活用事業	0	591	▲591	計上事業を変更したため
	3	区の花牡丹・ぼたんちゃんPR事業	517	160	357	細事業統合による増
	細事業合計		703	937	▲234	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 厚朗	係長 種村 麻衣子	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	LINKAI横浜金沢推進事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,470	0	0	0	0	2,470
令和7年度	2,600	0	0	0	0	2,600
増▲減	▲130	0	0	0	0	▲130

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,900	2,500	2,480	2,480
	市債+一般財源	2,900	2,500	2,480	2,480
決算	事業費	2,934	2,434		
	市債+一般財源	2,934	2,434		

事業概要 (アクティビティ)	LINKAI横浜金沢のブランドイメージの向上及び大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出を図るとともに、ものづくり体験の機会を通して、LINKAI横浜金沢の魅力を周知していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベント等で協働・ 関与した人数（1～ 2年前：イベント等 参加人数）	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	6,500					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
LINKAI横浜金沢の地 域名称及び取組の認 知度	単位	目標	40	43	45	47	50	53
	%	実績	-	-				
事業目的	本事業は、LINKAI横浜金沢の魅力発信や企業間連携、就業支援等の取組を推進することで、立地している企業及び、地域で働く人々の操業環境を向上させ、集積産業拠点としてポテンシャルを發揮させていくことを目的としています。							
背景・課題	金沢区の臨海部には、横浜市を代表する産業団地（島浜工業団地、金沢産業団地）が立地し、その地域の名称を「LINKAI横浜金沢」と命名して、ブランドイメージの向上をはじめとした様々な取組を展開しています。しかし、近年の産業構造の変化、人材確保の困難化、産業集積地域としてのメリットの低下、LINKAI横浜金沢という地域愛称の知名度の低さ等の課題が顕在化しています。							
根拠法令・方針決裁等	会社法、中小企業基本法、横浜市中小企業振興条例、金沢臨海部産業活性化プラン							
根拠・データ等	○産業団地エリアの面積：542.5ha ○産業団地エリアの企業数：1,371企業・事業所（令和3年経済センサス調査） ○産業団地エリアの従業員数：35,875人（令和3年経済センサス調査）							
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：新たにものづくり体験イベントの実施を検討 令和4年度：LINKAI横浜金沢企業紹介冊子作成 令和5年度：既存イベント等の内容の見直し・強化 令和6年度：産学官連携イベント及びLINKAI横浜金沢企業紹介冊子作成による継続的な魅力発信 令和7年度：人材確保の取組を強化 令和8年度：人材確保の取組、ポータルサイトを活用した魅力発信を継続							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 人材確保支援事業	490	500	▲10	紙媒体の印刷削減による予算の減
	2 LINKAI横浜金沢企業紹介	580	700	▲120	紙媒体の印刷削減による予算の減
	3 産学官連携イベント	1,400	1,400	0	
細事業合計		2,470	2,600	▲130	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	木村 厚朗	係長	淺埜 陽子	
--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	旧川合玉堂別邸(園庭緑地)保全活用事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	950	0	0	0	0	950
令和7年度	1,050	0	0	0	0	1,050
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,050	1,050	950	950	950
市債+一般財源	1,050	1,050	950	950	950
決算 事業費	1,046	1,048			
市債+一般財源	1,046	1,048			

事業概要 (アクティビティ)	旧川合玉堂別邸庭園を地域と協働して開園し、魅力を発信していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
定期開園及び特別開園日数	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	日	実績	12	13				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来園者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,251	1,191				
事業目的	旧川合玉堂別邸及び園庭緑地を貴重な地域資源として、今後も地域の様々な主体と協働しながら、地域振興に資する場所として更に活用していくために、本事業において「区民との協働による一般公開の継続」「地域が主体となった施設利用の促進」を図っていきます。							
背景・課題	旧川合玉堂別邸及び園庭緑地は、大正6年から昭和12年頃に日本画家の川合玉堂が富岡に構えた別邸です。明治から昭和初期の金沢の別荘建築の雰囲気を良く遺す貴重な遺構であることから、平成7年11月、横浜市指定有形文化財「旧川合玉堂別邸（二松庵）主屋及び表門」に指定されました。平成17年1月に、横浜市教育委員会事務局が土地（横浜市土地開発基金保有地との交換）及び建物（寄付）を取得し、平成18年4月からは、旧川合玉堂別邸及び園庭緑地運営委員会により、園庭の維持管理や園庭公開、イベント開催などが行われ、貴重な地域資源として多くの市民から親しまれています。平成25年10月に火災により主屋を焼失したことにより、平成28年11月に建築物の文化財指定が解除されましたが、庭園としての価値を評価し、新たに市指定名勝に指定されました。							
根拠法令・方針決裁等	旧川合玉堂別邸及び園庭緑地の保存活用について(方針決裁 平成16年2月2日決裁) 旧川合玉堂別邸（二松庵）庭園の管理運営に係る方針(方針決裁 令和2年8月20日決裁)							
根拠・データ等	・来園者数推移 平成30年度1,513名 令和元年度1,609名 令和2年度1,170名 令和3年度2,733名 令和4年度1,890名 令和5年度1,251名 令和6年度1,191名							
事業スケジュール	・平成15年度：事業開始 ・平成18年度：地域と協働した庭園の公開・維持管理の開始 ・令和2年度：旧川合玉堂別邸（二松庵）庭園の管理運営に係る方針に基づいた管理運営の開始 ・令和3～8年度：庭園の新たな活用方法の検討、実施							
事業開始年度	平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 開園事業	950	1,050	▲100	運営業務委託費及び備品購入費の見直しによる減
	細事業合計	950	1,050	▲100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	木村 厚朗	係長	佐藤 志倫	
--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 21
事業名称	金沢区観光振興事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,070	0	0	200	0	16,870
令和7年度	16,165	0	0	200	0	15,965
増▲減	905	0	0	0	0	905

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	16,371	15,965	16,165	265
	市債+一般財源	16,171	15,765		
決算	事業費	16,984	15,694	15,965	65
	市債+一般財源	16,984	15,694		

事業概要 (アクティビティ)	金沢区の観光資源等について、広く区内外にPRを行い、観光振興、商業振興を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光協会HP閲覧数	単位	目標	740,000	740,000	740,000	740,000	740,000	740,000
	回	実績	647,688	544,189				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
観光入込客数(万人次)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	万人	実績	349	350				
事業目的	金沢区は、歴史的・文化的資産や、自然や集客施設など豊かな資源に恵まれていますが、その魅力が十分に周知されていない現状があります。金沢区の観光振興の中核となる、一般社団法人横浜金沢観光協会への補助を行い、観光振興を推進します。また、横浜金沢観光協会を中心に関係諸団体と連携しながら、情報発信やイベントの企画等実施することで、観光客・来街者の増加に結びつけ、地域の活性化を図ります。							
背景・課題	金沢区の観光資源やその魅力の発信・周知を地域の商業活性化につながるような観光振興施策を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	一般社団法人横浜金沢観光協会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>【令和6年度横浜市観光動態消費動向調査】 横浜市観光入込客数 2024年：3,773万人 2023年：3,600万人 横浜市観光消費額 2024年：4,564億円 2023年：3,667億円</p> <p>【観光協会】 昭和26年3月設立 平成20年4月事務局外部化 令和元年4月事務局長専任化 令和2年6月一般社団法人化</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜金沢観光協会運営（通年） ・区内回遊性向上事業（通年） ・どんどん焼き書初めコーナー（10月から1月） ・横浜金沢魅力帳の販売（通年） ・多言語による観光PR（通年） 							
事業開始年度	平成18年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 観光マップ多言語化事業	670	0	670	広報ツールの多言語版作成による
	2 (一社) 横浜金沢観光協会運営事業	14,750	14,750	0	
	3 金沢観光まちめぐり事業	900	900	0	
	4 どんどん焼き書初めコーナー	250	250	0	
	5 魅力帳事業	500	265	235	魅力帳の電子版を新たに発行するため

細事業合計	17,070	16,165	905
-------	--------	--------	-----

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 高田 聰	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 23
事業名称	かなざわ歴史ふれあい事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	870	0	0	0	0	870
令和7年度	930	0	0	0	0	930
増▲減	▲60	0	0	0	0	▲60

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,230	1,130	870	870
	市債+一般財源	1,230	1,130	870	870
決算	事業費	967	820		
	市債+一般財源	967	820		

事業概要 (アクティビティ)	神奈川県立金沢文庫・横浜市歴史博物館（公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団）と協働で、金沢の歴史の普及・啓発を行うことで、区民の地域への愛着を深めます。また、中世より行われてきた「塩づくり」及び「海苔づくり」を子どもたちに体験してもらい、歴史ある金沢ならではの魅力を伝えていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度							
塩づくり・海苔づくり教室実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
塩づくり・海苔づくり教室参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	88	96				
事業目的	金沢区内には貴重な文化資産や史跡があり、区民にこれらの資産をより身近に感じていただく事で、地域への親しみや愛着が深まります。							
背景・課題	平成24年度より県立金沢文庫、平成26年度より市ふるさと歴史財団と連携し、金沢区の歴史の普及・啓発の取組を実施してきました。これらの取組によって区民の歴史への関心や地元への親しみや愛着が高まっています。引き続き区内の歴史・文化の浸透を継続し、幅広い区民に一層の理解と愛着を深めていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	・金沢区と神奈川県立金沢文庫との歴史文化の普及に関する協定締結（平成25年3月） ・金沢区と公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団との歴史文化の普及に関する協定締結（平成27年3月）							
根拠・データ等	<子ども向け歴史啓発事業> 訪問歴史授業及び資料館歴史授業 R6：13校実施 R5：13校実施 R4：13校実施 R3：16校（うち9校はコロナによる中止） <歴史伝承事業> 塩づくり教室 R6：小学生47人参加 R5：小学生48人参加 R4：小学生37人参加 R3コロナによる中止 海苔づくり教室 R6：小学生49人参加 R5：小学生40人参加 R4：小学生30人参加 R3コロナによる中止 <大人向け啓発事業> 金沢を知る講演会及び区民のための歴史講座 R6：164人参加 R5：410人参加 R4：244人参加 R3：コロナによる中止							
事業スケジュール	・平成14年度：塩づくり体験開始 ・平成19年度：海苔づくり体験開始 ・平成27年度：むかし体験授業開始							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 子ども向け歴史啓発事業	600	550	50	委託費の増。
	2 大人向け歴史啓発事業	50	160	▲110	事業内容の見直しを行い、委託費及び消耗品費を削減したことによる減。
	3 歴史伝承事業	220	220	0	

細事業合計	870	930	▲60
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 武部 綾香	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 90
事業名称	金沢魅力プロモーション事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,550	0	0	0	0	1,550
令和7年度	2,152	0	0	0	0	2,152
増▲減	▲602	0	0	0	0	▲602

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,140	2,018	1,550	1,550	1,550
市債+一般財源	2,140	2,018	1,550	1,550	1,550
決算 事業費	1,588	2,262			
市債+一般財源	1,588	2,262			

事業概要 (アクティビティ)	金沢区の海や緑、団体等の有する技術力などの魅力を関連団体等と連携し発信することで、金沢区に「住みたい・住み続けたい」という居住志向を高めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サイト更新頻度	単位	目標	—	12	12	12	12	12
	件／年	実績	11	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
サイトページビュー数	単位	目標	—	900	1100	1300	1500	1700
	件／月	実績	900	900				
事業目的	金沢区の魅力情報の発信・プロモーションを通して、金沢区に「住みたい・住み続けたい」という居住志向を高めていくことを本事業の目的とします。							
背景・課題	金沢区では、平成18年度をピークに年々人口が減少しており、転出を起因とする社会減は他区より相対的に多い状況にあります。今後も持続可能なまちとしてあり続けるためには、人口の流入を促すとともに定着を図り、人口構成を安定化させていくことが課題となります。							
根拠法令・方針決裁等	—							
根拠・データ等	・金沢区の人口増減数 令和元年中-980人、令和2年中-892人、令和3年中-950人、令和4年中-1754人、令和5年中-1417人、令和6年中-1284人【参考】平成18年中+1,064人 ・金沢区の人口の社会増減数 令和元年中-251人、令和2年中-10人、令和3年中+129人、令和4年中-375人、令和5年中-30人、令和6年中+154人【参考】平成18年中+708人							
事業スケジュール	令和7年度：ポータルサイト全面リニューアル実施、既存取組の発展、新規取組の企画・実施 令和8年度：ポータルサイト情報発信強化、既存取組の発展、新規取組の企画・実施							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域の魅力発見・発信	1,550	2,152	▲602	ポータルサイトリニューアル完了のため減
	細事業合計	1,550	2,152	▲602	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	浅埜 陽子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	13	施策群番号 29
事業名称	脱炭素・GREEN×EXPO推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,472	0	0	0	0	1,472
令和7年度	500	0	0	0	0	500
増▲減	972	0	0	0	0	972

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算 事業費	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	区民の間で脱炭素ライフスタイル・GREEN×EXPO 2027 の浸透を図るため、多くの区民が集まる「金沢まつり・いきいきフェスタ」等の各種イベントへの出展や区役所内外との連携を通して、啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
取組に参画した人数	単位	目標	300	400	500			
	人	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区におけるGREEN×EXPO 2027の認知度	単位	目標	-	60	80	85		
	%	実績	-					
事業目的	区民に環境についての意識変容・行動変容を促し、脱炭素ライフスタイルの意識を浸透させることを本事業の目的とします。併せて、GREEN×EXPO 2027に対する認知度・関心度の向上も図ります。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市の2030年温室効果ガス排出削減目標は50%です。 市の脱炭素化の取組成果は「自然に根差した社会問題の解決（Nature Based Solution）」のショーケースとして位置付けられています。 金沢区はGREEN×EXPO 2027の会場から最も遠い区であり、認知度・関心度の向上が課題となっています。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成に関する条例 横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度温室効果ガス排出削減目標50% 公共施設のLED化率の進捗目標（H30年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」） (R6 : 64%、R7 : 71%、R8 : 77%、R9 : 84%、R10 : 90%、R11 : 95%、R12 : 100%) 区民意識調査の問27「あなたのご家庭では、ごみの分別、食品ロスの削減、プラスチックごみの発生抑制や分別・リサイクルについて、気をつけていますか」に対し、「何もしていない」と回答した人の割合 (R5 : 2.1%) 							
事業スケジュール	8月：花火大会での啓発活動 10月：いきいきフェスタでの啓発活動 12月：GREEN×EXPO 2027 開催100日前の広報活動 3月：GREEN×EXPO 2027 開幕シーズンの広報活動							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 脱炭素・GREEN×EXPO啓発	490	500	▲10	
	2 金沢の海を活かそうプロジェクト	500	0	500	新規事業
	3 金沢の自然・環境学習	482	0	482	事業移管による増
	細事業合計	1,472	500	972	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 厚朗	係長 浅井 陽子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	金沢土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	12	施策群番号 27
事業名称	「寄り道×Kanabun」整備事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	▲1,000	0	0	0	0	▲1,000

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	金沢文庫西口の駅前空間を再整備し、人が憩い誰もが使いやすいアメニティ空間を創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置	単位	目標		1				
	箇所	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置	単位	目標		1				
	箇所	実績						
事業目的	○金沢文庫駅前のイメージアップを図るとともに、駅利用者や区民が憩える空間に整備します。 ○区民活動や関係団体の情報発信の場として運用します。							
背景・課題	○金沢文庫西口は駅前での喫煙者が多く、駅利用者や歩行者に受動喫煙の影響が出ており改善が必要です。 ○駅の玄関口になる場所であることから、誰もが使いやすく、また金沢区のイメージアップに資する空間の整備が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	金沢区運営方針、受動喫煙防止法等							
根拠・データ等	区民からの声							
事業スケジュール	令和6年度基本構想、令和7年度設計・工事、供用開始							
事業開始年度	令和6年度基本構想							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 金沢文庫西口環境整備事業	1,000	2,000	▲1,000	施工箇所の変更による減
	細事業合計	1,000	2,000	▲1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 章	行田 習一郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	13	施策群番号 30
事業名称	クリーンタウン推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	747	0	0	0	0	747
令和7年度	870	0	0	0	0	870
増▲減	▲123	0	0	0	0	▲123

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,064	910	747	747
	市債+一般財源	1,064	910	747	747
決算	事業費	957	778	747	747
	市債+一般財源	957	778	747	747

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3計画）に基づき、分別リサイクル・3R行動に関して区民に環境学習・普及啓発を実施します。また、清潔できれいなまちづくりに向けて、地域清掃活動の推進・支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
啓発回数	単位	目標	35	35	35	70	70	70
	回	実績	53	98				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区ごみと資源の総排出量	単位	目標	43,500	43,300	43,100	43,100	43,000	43,000
	t	実績	40,416	39,154				
事業目的	次世代を担う子供たちに対する環境学習や土壤混合法講習会における生ごみ削減啓発等で、分別リサイクル・3R行動に関して呼びかけます。これにより、環境問題への関心を呼び起こし、環境配慮型のライフスタイルへの転換を促します。特に令和6年10月からのプラスチックごみ分別拡大推進により、プラスチックのリデュース・リサイクル行動が身近な脱炭素の取組であることを区民に周知します。また、区民の自発的な活動である平潟湾クリーンアップキャンペーンを支援することで、平潟湾の水質保全及び環境改善を図るとともに、地域清掃の大切さを周知し「ポイ捨て」等がない街づくりを目指します。							
背景・課題	現在、気候変動や生物多様性の損失解決に向け、脱炭素社会の実現が喫緊の課題となっています。本市でも脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ一般廃棄物処理基本計画が策定されました。その中では、とりわけ燃やすごみに含まれるプラスチックごみの削減が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市廃棄物等減量化・資源化及び適正処理に関する条例規則、平潟湾クリーンアップキャンペーン事業補助金交付要綱等							
根拠・データ等	金沢区内ごみと資源の総排出量 <実績推移> 4年度42,487t、5年度40,416t、6年度39,154t 横浜市内ごみと資源の総排出量 <実績推移> 4年度784,028t、5年度752,892t、6年度731,437t							
事業スケジュール	啓発・講習会等：出前教室・通年随時実施。土壤混合法講習会・奇数月に実施 平潟湾クリーンアップキャンペーン：11月第二日曜日（予定）							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 ヨコハマプラ5.3計画普及・啓発事業	465	498	▲33	外部講師委託の必要性見直しによる減
2 平潟湾クリーンアップキャンペーン事業	250	300	▲50	補助金の金額見直しによる減	
3 不法投棄防止対策事業	32	72	▲40	不法投棄監視システム電気代の必要性見直しによる減	

細事業合計	747	870	▲123
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 岡本 和寿	係長 田中 治夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 21
事業名称	金沢まつり事業	予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,010	0	0	0	0	8,010
令和7年度	8,010	0	0	0	0	8,010
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,000	8,800	8,010	8,010
	市債+一般財源	8,000	8,800	8,010	8,010
決算	事業費	7,938	8,800	8,010	8,010
	市債+一般財源	7,938	8,800	8,010	8,010

事業概要 (アクティビティ)	地域を活性化し、観光都市横浜金沢として、区民の郷土愛意識の向上を推進するために、金沢まつりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場者数	単位	目標	40万	40万	40万	40万	40万	40万
	人	実績	37万5千	37万5千	37万5千	37万5千	37万5千	37万5千
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢まつり協賛者数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	団体	実績	486	516	516	516	516	516
事業目的	区民に愛され、区民・団体の貴重な発表の場である金沢まつりを安全・安心に実施するため、金沢まつり実施にかかる費用の一部への補助を実施します。							
背景・課題	金沢まつり「花火大会」・「いきいきフェスタ」は、金沢区を象徴する地域行事として区内を問わず広く市民に浸透しており、金沢区の観光振興・区民の郷土愛の醸成に大きく寄与しています。例年8月に実施している花火大会では、海の公園で打ち上げる花火を観覧するため多くの区民・市民が訪れています。また、例年10月に実施している「いきいきフェスタ」では、様々な団体が店舗を出店し、区民に愛される地域のお祭りとなっているだけでなく、日頃地域で活動する団体にとっての貴重な発表の場となっています。							
根拠法令・方針決裁等	金沢まつり実行委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等	第45回「花火大会」令和元年8月24日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万人観覧 「いきいきフェスタ」令和元年10月20日(日) 海の公園、事業PR・野外ステージ等、15万人来場 第46回「花火大会」令和2年8月22日(土)または11月23日(月) 海の公園 約3,500発打ち上げ<中止> 「いきいきフェスタ」令和2年10月17日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等<中止> 第47回「花火大会」令和3年8月28日(土)<中止> 「いきいきフェスタ」令和3年10月16日(土)<中止> 第48回「花火大会」令和4年8月27日(土)<中止> 「いきいきフェスタ」令和4年10月15日(土) 海の公園なぎさ広場、事業PR・野外ステージ等、4.5万人来場 第49回「花火大会」令和5年8月26日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万5千人観覧 「いきいきフェスタ」令和5年10月21日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等、12万人来場 第50回「花火大会」令和6年8月24日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万5千人観覧 「いきいきフェスタ」令和6年10月19日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等							
事業スケジュール	3月 第1回実行委員会 7月 第2回実行委員会 8月 花火大会 10月 第3回実行委員会 いきいきフェスタ							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 金沢まつり補助金	8,000	8,000	0	
	2 ぼたんちゃんお祭り応援事業	10	10	0	
細事業合計		8,010	8,010	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 高田 聰	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	08 施策群番号	16
事業名称	地域振興事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,909	0	0	0	0	2,909
令和7年度	2,749	0	0	0	0	2,749
増▲減	160	0	0	0	0	160

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,694	2,754	2,909	2,909	2,909
市債+一般財源	2,694	2,754	2,909	2,909	2,909
決算 事業費	2,588	2,489			
市債+一般財源	2,588	2,489			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会活動といった地域活動における日々の功績に謝意を表し「自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会」を開催します。金沢区町内会連合会定例会議（区連会）においては、行政等からの情報提供に、区連会配達ルートを使用します。また、自治会町内会長の交代の際に、地域の円滑な引継ぎを支援するため、新任会長研修会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新任会長研修会	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新任会長研修会参加者	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	43	26				
事業目的	多くの地域活動のベースとなっている自治会町内会の課題解決を目指し、市政、区政の円滑な推進と住民生活の向上、福祉の増進を図るため、区内の自治会町内会を支援します。							
背景・課題	昨今、進み続ける人口減少や高齢化、マンション等大型集合住宅建設による転入者の未加入者増に伴い、自治会町内会への加入率は減少傾向にあります。また、日々変化する社会情勢の中で、多様化していく生活様式や意識のギャップを背景に、自治会町内会活動といった地域活動が低迷しつつあります。そのため、様々な住民の地域参加を促進するための支援策の検討や、地域力の更なる向上が課題となっています。 また、地域活動が低迷しつつある中でも、日頃より自治会町内会を維持する活動や努力を継続している住民に対しての支援やフォローも同時に課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方自治法施行令							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 金沢区世帯数 90,690世帯 (R6.4) 単位自治会町内会加入率 77.4% (R6.4) 金沢区人口 194,028人 (R6.4) 老人人口割合 (65歳以上) 31.1% (R6.3) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 5月：新任会長研修 2～3月：自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会 配達ルート：4月～翌年3月（月1回、8月と12月を除く） 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会	1,667	1,587	80	委託費高騰のため
	2 地域振興事業連絡費	1,230	1,150	80	委託費高騰のため
	3 新任会長研修会	12	12	0	
細事業合計		2,909	2,749	160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	中盛 敦司	係長	高田 聰	
--	----	-------	----	------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08
事業名称	区民や大学の活力を生かした地域支援事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,398	0	0	0	0	4,398
令和7年度	4,401	0	0	0	0	4,401
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,725	4,234	4,533	4,533
	市債+一般財源	4,725	4,234	4,398	4,533
決算	事業費	2,567	3,301	2,567	3,301
	市債+一般財源	2,567	3,301	4,398	4,533

事業概要 (アクティビティ)	地域・大学・行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域や大学等による区の魅力づくりや地域課題の解決に向けた自主的活動を支援します。併せて、「持続可能な地域運営」を目指し、子どもの意見反映や活動の担い手創出などに取り組むとともに円滑な地域支援チーム活動が展開できるよう研修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域力向上研修の実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4	4	4	4	4
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域支援チームの活動回数	単位	目標	-	-	200	200	200	200
	回	実績	-	-	4	4	4	4
事業目的	大学の活力を生かしたまちづくりを進めるため、連携を強化し事業を推進していきます。 各々の活動を繋げるとともに意見交換の場として開催されている地区推進連絡会を円滑かつ充実させ、地域のプラットフォームづくりを進めることができます。また、コロナ禍で控えられていた地域活動は従来以上に活発化しており、地域の新たな取組を含め、地域の活動を広く周知します。地域支援チームのメンバーとなる区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザの連携を促進し、チームメンバーの意欲的な参画を促すとともに地域への支援活動が円滑に進められるよう、地域情報の共有やコミュニケーションスキル向上といったチームへのサポートを行います。 区民が主体となって、地域で行う空き家・空き店舗等を活用した、多世代交流、子育て支援及び高齢者や子どもたちの居場所づくりなどの地域を活性化する区民の自発的な活動を支援し、地域の身近な課題解決につなげ、多様な主体との連携を図ります。これにより、「住みたい、住み続けたいまちの実現」や「子育てしやすい環境づくり」に資することを目的とします。 また、地域の課題解決を一層進めるため、地域による地域の居場所であるコミュニケーションサロン（地域交流拠点）の普及及び活性化を進める必要があります。							
背景・課題	金沢区では関東学院大学及び横浜市立大学と締結した協定をもとに、平成21年度から、学生の活動を支援するための補助金の交付や、地域活動での連携などに取り組んできました。人口減、高齢化率増といった金沢区の社会情勢を受け、今後地域活性化のためにも広い分野での連携を強化し、協働によるまちづくりを推進する必要があります。 地域では、自治会町内会加入率の減、高齢化率増といった状況の中、担い手不足などを始め、複雑化した課題が散見されています。地域の自主性を尊重しつつ、多くの人が集い、解決・共有の場として行われる地区推進連絡会(以下、「連絡会」という。)の充実や課題の解決に向けた区役所(地域支援チーム)のかかわり、地域ニーズの把握が求められています。 また、地域で行う空き家・空き店舗等の増え見受けられるが活用には至らない事案が多い状況です。補助事業のあり方検討など、事業継続についての課題もあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、金沢区空き家等を活用した「茶の間」支援事業補助金要綱、金沢区と関東学院・横浜市立大学との連携推進に関する協定書、キャンバスタウン金沢サポート事業補助金交付要綱、金沢区「コミュニティサロン連絡会」の運営に関する協働契約書							
根拠・データ等	※出所：金沢区統計要覧（令和7年2月） 順位は18区中 人口 約19万4千人 11位 1世帯あたり 2.14人 10位 年少人口比率（14歳以下） 10.8% 15位 老年人口比率（65歳以上） 30.3% 2位 人口増減数 ▲1,417人 18位（減少1位） 自治会町内会加入率 76.2% 1位							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンバスタウン金沢サポート事業補助金（4月～3月） ・プログラミング教室の実施（8月） ・地域づくり金沢フォーラム（3月） ・地域力情報通信「ハーモニー」4月～3月（年2回発行）、府内研修の実施（7月） ・金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業（4月～3月） ・金沢区つながりステーション運営事業（4月～3月） ・地域活動の担い手発掘プロジェクト（4月～2月） ・地域で実現！金沢子どもの夢プロジェクト（4月～2月） 							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 キャンバスタウン金沢推進事業（大学の活力を生かしたまちづくり）	1,120	1,610	▲490	交付上限額引き下げ及び交付実績に基づく減
	2 地区推進連絡会支援事業	432	246	186	事業拡大に伴う増
	3 金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業	600	1,000	▲400	事前相談状況に基づく減

4	地域支援チーム地域力向上事業	0	135	▲135	令和8年度は福祉保健課の担当のため、予算計上なし
5	地域活動の担い手発掘プロジェクト	150	150	0	
6	金沢区つながりステーション運営事業	760	760	0	
7	地域で実現！金沢子どもの夢プロジェクト	1,336	500	836	交付団体数を増やすことによる増、実績に基づく増
細事業合計		4,398	4,401	▲3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 孝之	係長 富岡 幸世	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	08	施策群番号
事業名称	外国につながる子どもの日本語学習支援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,102	0	0	0	0	1,102
令和7年度	1,102	0	0	0	0	1,102
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,102	1,102	1,102	1,102
	市債+一般財源	1,102	1,102	1,102	1,102
決算	事業費	1,252	1,102	1,102	1,102
	市債+一般財源	1,252	1,102	1,102	1,102

事業概要 (アクティビティ)	外国につながる子どもの日本語学習支援等を実施します。（金沢国際交流ラウンジ運営経費は区庁舎・区民利用施設経費として計上）							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学習者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300
	人	実績	2,213	2,209				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
かもめ教室「みんなで発表会」発表者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	37	35				
事業目的	外国につながることで達が、日本語でのコミュニケーション力の向上により、日本での継続的かつ安定した生活を実現していくことを目的として、外国につながることのための日本語教室を実施します。							
背景・課題	区内には、言語（日本語）によるコミュニケーションが困難なため、学習段階に入ることが難しい外国につながることも達が生活しています。区内でこのような子どもに対応できる小中学校が限られていることから、日本語等学習支援の機会を別途確保する必要があります。また、学校からの通知や宿題などの学校生活を支援するとともに、学校では日本語が不自由なため、自己肯定感が低い子どもの相談窓口や居場所となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針 横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱 金沢国際交流ラウンジ事業要綱 金沢国際交流ラウンジの業務受託者の選定に関する要綱							
根拠・データ等	・子ども向け日本語教室（かもめ教室）学習者数 R2年度…795人 R3年度…1,668人 R4年度…2,075人 R5年度…2,213人 R6年度…2,209人							
事業スケジュール	【かもめ教室】 火・木・金・土曜日の週4回 参考（教育委員会所管事業） 【学校入り込み支援】外国語が母語の児童に対し、サポーターが母語等で授業をサポートする制度。随時実施。							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 外国につながる子どもの日本語学習支援	1,102	1,102	0	
	細事業合計	1,102	1,102	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 孝之	係長 山田 和子	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 03
事業名称	金沢防災えんづくり事業	予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,787	0	0	0	0	6,787
令和7年度	8,208	0	0	0	0	8,208
増▲減	▲1,421	0	0	0	0	▲1,421

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,914	8,218	6,787	6,787
	市債+一般財源	8,914	8,218	6,787	6,787
決算	事業費	10,942	11,211	6,787	6,787
	市債+一般財源	10,942	11,211	6,787	6,787

事業概要 (アクティビティ)	金沢区運営方針に掲げる施策「暮らしの安全・安心」の推進に向けて、区災害対策本部の強靭化を推進し、災害時における迅速かつ円滑な運営体制の確立を図ります。また、地域防災拠点における訓練の実施や拠点間の交流を促進し、各拠点の体制強化を進めます。さらに、広報活動や地域・学校への出前講座や訓練等を通じて、区民や児童生徒が地域の特性や災害リスクを理解し、自ら防災・減災活動に取り組めるよう支援していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
町の防災力を高めるため、防災組織に対してえんづくり補助金の制度を周知・啓発する	単位 回	目標 -	-	167	167	167	167	167
えんづくり補助金を活用して訓練や講演会を実施し、防災力の向上を図った防災組織の数	単位 件	目標 20	25	30	30	30	30	30
事業目的	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
背景・課題	金沢区は海に面していることから、津波や高潮による被害のリスクがあり、また急傾斜地が多いため土砂災害の危険性も高いなど、防災上の課題を多く抱える行政区です。特に土砂災害については、警戒情報の発令と同時に避難指示が出される地域が市内でも多く、行政機関には高度な災害対応能力が、地域住民には高い防災意識が求められます。さらに高齢化的進行により、災害時には支援が必要な住民が増加することが予想されるほか、地域の共助体制を担う人材の不足も課題となっています。このため、将来に向けて地域防災を担う人材の育成が喫緊の課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、金沢区防災計画「震災対策編」、横浜市地震防災戦略、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地震被害予測（金沢区防災計画「震災対策編令と4年3月版」）（想定：元禄型関東地震 震度6弱～7） 死者：117人 建物被害（揺れ、液状化、火災）：13,222棟 避難者：44,565人 警報等発表件数 R1：11件（土砂災害警戒情報3件） R2：15件 R3：11件（土砂災害警戒情報1件） R4：11件（土砂災害警戒情報1件） R5：9件 R6：11件（土砂災害警戒情報1件） R7：4件（土砂災害警戒情報1件）（9月5日現在） 被害件数（崖崩れ等） R1：1,110件 R2：2件 R3：4件 R4：0件 R5：3件 R6：0件 R7：3件（9月5日現在） 							
事業スケジュール	平成25年度：区民防災マップ配布開始 令和4年度：地域防災拠点ブロック連絡会開始、学校防災授業開始 令和5年度：金沢区版拠点開設キット作成、中学生向け防災動画作成 令和7年度：震災時初動訓練の実施							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 区災害対策本部の整備	1,872	1,652	220	区災害対策本部用物品の更新に伴う増
	2 自助・共助の推進	4,915	5,050	▲135	防災動画編集委託の終了による減
	3 地域・企業との連携強化	0	1,506	▲1,506	細事業「自助・共助の推進」に統合
細事業合計		6,787	8,208	▲1,421	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 竹澤 伸乃丞	
--	----------	-----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 08 施策群番号 19
事業名称	災害時要援護者避難支援事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	744	0	0	0	0	744
令和7年度	891	0	0	0	0	891
増▲減	▲147	0	0	0	0	▲147

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	458	636	778	778	728
市債+一般財源	458	636	778	778	728
決算 事業費	349	561			
市債+一般財源	349	561			

事業概要 (アクティビティ)	災害時に安全な場所への避難にあたって支援が必要な災害時要援護者（以下、「要援護者」という。）が、地域の中で効果的な支援を受けられるよう関係づくりや共助を推進します。 また、地域防災拠点での生活が難しい要援護者の避難を受け入れる福祉避難所の開設・運営支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度							
要援護者支援に取り組む自治会町内会	単位	目標	160	160	160	160	160	160
	団体	実績	160	160				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
協定施設が福祉避難所の開設・運営訓練または運営支援研修に参加した団体	単位	目標	—	※開設・運営マニュアル作成のための研修会を開催	20	30	40	50
	団体	実績	—	23				
事業目的	○災害時に自力での避難が困難と思われる災害時要援護者について、自治会町内会等における共助による支援対策を推進します。 ○また、地域防災拠点などでの避難生活が難しい災害時要援護者の避難を受け入れる福祉避難所の運営支援に取り組みます。							
背景・課題	金沢区では、災害時に自力での避難が困難な災害時要援護者が1万人を超えており、自治会・町内会を中心とした地域における共助の仕組みと福祉避難所の運営支援の両面から、継続的な支援体制の充実が求められています。 災害発生時に、災害時要援護者の円滑な避難を実現するためには、自治会・町内会など地域による日頃からの助け合いが不可欠です。そのため、地域における平時からの災害時要援護者の所在把握や避難支援体制の支援を目的とした「名簿提供等避難支援事業」と、避難生活において特別な配慮が必要な高齢者や障害者等を受け入れる福祉避難所を支援する「福祉避難所運営支援事業」の両事業を、継続的に推進していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	灾害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 金沢区内の災害時要援護者数（在宅・各年度4月1日時点） <実績推移> 令和3年度 9,501人 4年度 9,908人 5年度 9,975人 6年度 10,388人 7年度 10,895人 金沢区の福祉避難所協定締結施設数：33か所 令和6年度福祉避難所 研修参加事業所数・人数：23事業所・32人 							
事業スケジュール	平成23年度 事業開始 令和2年度 福祉避難所支援事業開始							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 名簿提供等避難支援事業	681	828	▲147	研修会不実施による講師謝金、消耗品購入削減などによる予算減
	2 福祉避難所運営支援事業	63	63	0	

細事業合計	744	891	▲147
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 宏司	係長 漆畠 直	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	01	施策群番号 01
事業名称	放置自転車対策事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	283	0	0	0	0	283
令和7年度	250	0	0	0	0	250
増▲減	33	0	0	0	0	33

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,414	250	283	283
	市債+一般財源	1,414	250	283	283
決算	事業費	967	151		
	市債+一般財源	967	151		

事業概要 (アクティビティ)	金沢区の放置自転車等の減少を図るために、区内の京浜急行電鉄5駅周辺に放置禁止区域を指定し、道路局と連携を行い駅周辺の放置自転車を削減することで街の美観の保持を図ります。 また、各5駅に自転車等放置防止推進協議会を設置し、地域住民と協働で自転車等の適正な管理を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自転車等放置防止推進協議会実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
放置自転車台数	単位	目標	48	48	48	48	48	48
	台	実績	74	146				
事業目的	金沢区では京浜急行電鉄5駅付近を自転車等放置防止禁止区域として設定し、放置自転車の削減を図っています。 各駅に放置防止推進協議会を設置し、区、地域、金沢警察、小学校、スクールゾーン対策協議会などが協働で協議会の開催及び合同パトロールを実施することで、放置自転車の問題を区民自身が地域の問題として捉えられるよう、区民の自発的活動を支援していきます。							
背景・課題	放置自転車の増加は自転車盗の増加など治安の悪化や、歩道等に自転車等が放置されることで登下校時の児童、高齢者、障害者等の通行を妨げ、重大な交通事故等が発生する恐れがあります。							
根拠法令・方針決裁等	①横浜市自転車等の放置防止に関する条例 ②金沢区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	放置自転車台数の推移（道路局調査） 駅名 R4年度 R5年度 R6年度 京急富岡 16台 5台 31台 能見台 5台 4台 8台 金沢文庫 27台 18台 39台 金沢八景 36台 38台 56台 六浦 13台 9台 12台 計 97台 74台 146台							
事業スケジュール	自転車等放置防止推進協議会の実施（各協議会年2～3回実施予定）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 自転車等放置防止推進協議会	200	200	0	
	2 自転車等放置防止啓発事業	83	50	33	独自警告札作成の追加による増
	細事業合計	283	250	33	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中盛 敦司	田中 治夫	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	01	施策群番号 01
事業名称	セーフティタウンかなざわ推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,655	0	0	0	0	5,655
令和7年度	5,656	0	0	0	0	5,656
増▲減	▲1	0	0	0	0	▲1

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	5,566	5,656	5,655	5,655	3,439
市債+一般財源	5,566	5,656	5,655	5,655	3,439
決算 事業費	5,346	5,546			
市債+一般財源	5,346	5,546			

事業概要 (アクティビティ)	金沢区民が安全に安心して暮らせる環境を整え、いつまでも住みたいと思える街づくりを推進するため、金沢警察署、金沢交通安全協会、金沢防犯協会、地域や関係団体と協働して、交通安全・防犯の啓発活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
駅頭キャンペーン実施数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内交通事故・刑法犯認知件数	単位	目標	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	件	実績	1,419	1,284				
事業目的	児童を交通事故等から防ぐために、区内各小学校に設置した「スクールゾーン対策協議会」や地域の関係団体と協働して京急各駅での駅頭キャンペーンを実施するとともに、スクールゾーン路面標示や電柱巻標識（スクールゾーン）の設置を積極的に行い、児童の交通安全対策を推進します。また、スクールゾーン対策協議会は学校・PTA・地域が連携して交通安全対策に取り組んでおり、その活動に対し助成金を交付し支援します。犯罪発生件数を減少させるため、今後も継続的に駅頭キャンペーンの実施など、様々な防犯対策を行っていきます。							
背景・課題	区内交通事故の発生状況は平成30年から減少傾向にあるものの、依然として痛ましい交通事故が多数発生しており、引き続き継続的な交通事故防止の啓発活動が必要です。また、犯罪発生件数については、区内全体の犯罪件数は増加しており、特殊詐欺をはじめとして高齢者等を標的にした犯罪が依然として多く発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等	スクールゾーン対策協議会開催数 元年度：22校、2年度：1校（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止する小学校が発生）、3年度：6校（新型コロナウイルスの影響）、4年度：13校、5年度：17校、6年度：22校 区内交通事故件数 令和元年：546件 令和2年：524件 令和3年：563件 令和4年：506件 令和5年度：537件 令和6年度：403件 区内刑法犯認知状況 令和元年：745件 令和2年：584件 令和3年：633件 令和4年：658件 令和5年度：882件 令和6年度：881件							
事業スケジュール	【駅頭キャンペーン】 (5年度) 交通安全・防犯：5月、7月、9月、12月実施 【ランドセルカバー・防犯ブザー】 (5年度) 3月配布 【路面標示設置、補修】 (5年度)：(5月から7月) 要望取りまとめ、(8月から1月) 設置、補修							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 交通安全・防犯啓発活動支援事業	260	260	0	
	2 小学生安全対策事業	1,234	1,234	0	
	3 金沢区安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	722	722	0	
	4 交通安全対策事業	3,439	3,440	▲1	印刷製本費見直しによる減

細事業合計	5,655	5,656	▲1
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 高田 聰	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	生活衛生課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03
事業名称	安全安心生活応援事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	974	0	0	0	0	974
令和7年度	1,111	0	0	0	0	1,111
増▲減	▲137	0	0	0	0	▲137

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	923	1,234	974	974	974
市債+一般財源	923	1,234	974	974	974
決算 事業費	871	1,231			
市債+一般財源	871	1,231			

事業概要 (アクティビティ)	区民の暮らしの安全・安心を応援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出前講習会	単位	目標	35	35	35	35	35	35
	回	実績	32	42				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講習会受講者のうち 食品衛生の意識が 向上した人	単位	目標	一	一	70	73	76	79
	%	実績	一	一				82
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の衛生管理等の知識を広く啓発する衛生講習会を実施することで事業者や区民の食中毒予防の知識や衛生管理の意識向上を図り、食中毒の予防に心がけている人の増加を目指します。 ・ネズミやハチなど衛生害虫の駆除の支援を行い、区民の安全な生活をサポートします。 ・ペットの適正飼育や飼い主のいない猫対策に関する啓発を行い、ペットや飼い主のいない猫に関する苦情減少につなげます。 ・災害時ペット対策について周知されることで飼い主や地域防災拠点双方での発災への備えを推進します。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品中の異物混入・加熱不十分な食肉・調理後の不適切な温度管理・家庭での調理を原因とする食中毒の発生を防止するには、事業者だけではなく消費者にも継続的に啓発を行い衛生意識を高めていくことが必要です。また、ネズミやハチなどの相談が多く寄せられており地域の問題解決に向けた支援を行う必要があります ・犬の鳴き声や糞尿等の問題に加えて、近隣関係や環境問題を包括するなど飼育動物に関する相談は複雑化しています。特に飼い主のいない猫による問題の解決は難しく、継続的な地域への支援が必要です。 ・災害時の対策として、ペットの飼い主は避難場所の確保やペット用備蓄等の準備、地域防災拠点運営委員へはペット受入れへの理解を広める必要があります。風水害時の避難場所においても同様です。 							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市・金沢区防災計画							
根拠・データ等	<p>■横浜市食中毒発生状況 【事件数と患者数】 ・R6年 37件(400人)、(うち、アニサキスによるもの14件(14人)、カンピロバクターによるもの11件(55人)) ・R5年 41件(514人)、(うち、アニサキスによるもの16件(17人)、カンピロバクターによるもの11件(33人)) 【家庭での事件数と患者数】 ・R6年 4件(5人) ・R5年 5件(6人) ■犬の登録件数 金沢区 8,084頭 横浜市 158,638頭(令和7年3月末)</p>							
事業スケジュール	細事業スケジュールのとおり							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 生活衛生安全安心事業	743	652	91	ハチ防護服の購入による増
	2 動物適正飼育啓発推進事業	114	184	▲70	啓発方法見直しによる減
	3 災害時のペット対策事業	117	275	▲158	啓発方法見直しによる減
細事業合計		974	1,111	▲137	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	河野 誠	係長	白川 冬	
--	----	------	----	------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 22
事業名称	スポーツ振興事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,472	0	0	0	0	2,472
令和7年度	2,422	0	0	0	0	2,422
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,810	2,410	2,422	2,422	2,422
市債+一般財源	2,810	2,410	2,422	2,422	2,422
決算 事業費	2,751	2,412			
市債+一般財源	2,751	2,412			

事業概要 (アクティビティ)	多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通した地域のつながりを強められるよう、区スポーツ協会、ロードレース及び小学生駅伝大会等の事業活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区主催・共催スポーツイベント開催数（スポーツ推進委員との共催は除く）	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区主催・共催スポーツイベント参加者数（スポーツ推進委員との共催は除く）	単位	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	人（延べ）	実績	2,126	1,582				
事業目的	本事業は区民がスポーツに関わる機会を提供することで、スポーツを通じた健康増進だけでなく、仲間との交流やコミュニケーションを通じてより充実した日常生活に繋げることを目的としています。市民（成人）のスポーツ実施率は徐々に増加しているものの、中期計画の目標値には満たない状況であるため、今後も引き続き、区スポーツ協会、ロードレース及び小学生駅伝大会等の事業を支援し、スポーツを普及していく必要があります。							
背景・課題	<p>①ロードレース及び小学生駅伝大会の参加者数が減少傾向にあります。直近3大会の申込者数は、667人（令和4年度）、1,002人（令和5年度）、926人（令和6年度）でした。種目の増設、参加対象の拡大等により参加者数の増加を図ります。</p> <p>②本市「令和6年度横浜市民スポーツ意識調査」によれば、令和6年度の市民（成人）の週1日以上のスポーツ実施率は53.0%であり、中期計画の目標値の70%に届いていません。また、スポーツ庁「令和6年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、運動不足を「感じる」（「大いに感じる」+「ある程度感じる」）とする割合は77.4%となっており、全国的に運動不足を感じている方が多い状況です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、金沢区スポーツ協会補助金交付要綱、金沢区ロードレース及び小学生駅伝大会補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>・横浜市「令和6年度横浜市民スポーツ意識調査」　過去1年間の運動・スポーツ実施頻度より 週1回以上のスポーツ実施率：53.0%（調査有効回答数1,592件）</p> <p>・スポーツ庁「令和6年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」より 運動不足を「感じる」（「大いに感じる」+「ある程度感じる」）とする割合：77.4%（調査有効回答数40,000件）</p> <p>申込者数　令和4年度大会：667人、令和5年度大会：1,002人、令和6年度大会：926人</p>							
事業スケジュール	<p>【区スポーツ協会各種大会】 年間を通して開催</p> <p>【ロードレース及び小学生駅伝大会】 実行委員会（7、12、3月）、大会実施（2月）</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 金沢区スポーツ協会補助金	900	900	0	
	2 ロードレース及び小学生駅伝大会	1,572	1,522	50	陸上無線協会費等の更新による増（5年ごとに更新）
	細事業合計	2,472	2,422	50	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 山田 和子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号
事業名称	地域文化振興事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,152	0	0	0	0	4,152
令和7年度	4,002	0	0	0	0	4,002
増▲減	150	0	0	0	0	150

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,904	4,002	4,152	4,152
	市債+一般財源	3,904	4,002	4,152	4,152
決算	事業費	4,269	4,018	4,152	4,152
	市債+一般財源	4,269	4,018	4,152	4,152

事業概要 (アクティビティ)	区内の地域文化振興を図るため、「区民文化祭」、「称名寺薪能」に事業費を補助するとともに金沢区の特色を生かした文化を発信し、郷土愛の醸成につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区民文化祭事業数	単位	目標	11	11	11	11	11	11
	事業	実績	11	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区民文化祭参加者数	単位	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	5,473	5,467				
事業目的	日頃から区内で文化活動をしている個人・団体に発表の場、交流の場を提供することで生き生きと活動することができ、金沢区の魅力的なまちの発展につながります。 また、金沢区の貴重な歴史的遺産の活用や、その特徴を生かした歴史と文化あふれる文化振興事業が望まれています。その中で称名寺薪能は称名寺を舞台として毎年開催しており、他区から多くの方が来場する催しであり、金沢区の魅力を区外へも発信する機会となっています。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術は、区民がゆとりと潤いを実感でき、心豊かな生活を実現していく上で不可欠なものであることから、誰もが参加できる開かれた文化の催しとして、金沢区民文化祭を例年開催しています。 金沢区を舞台とした能があることから、その舞台の一つであり金沢区の貴重な歴史的文化遺産である称名寺を舞台にした称名寺薪能を例年開催しています。 金沢区の子どもに夢を持たせたい等の思いで公会堂ヘピアノが寄贈されました。そのピアノを活用した音楽文化振興のためのコンサートを例年開催しています。 							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 金沢区民文化祭補助金交付要綱 称名寺薪能事業補助金交付要綱 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民文化祭実施事業数 <実績推移> 2年度4事業、3年度9事業、4年度10事業、5年度11事業、6年度11事業、7年度11事業 称名寺薪能参加者数 <実績推移> 2年度中止、3年度568人、4年度772人、5年度1,192人、6年度1,384人、7年度1,307人 出張能講座参加者数 <実績推移> 2年度173人（特別講座）、3年度366人、4年度386人、5年度311人、6年度367人、7年度387人（見込み） 音楽振興事業参加者数 <実績推移> 2年度231人、3年度474人、4年度894人、5年度824人、6年度943人、7年度1,000人（見込み） 							
事業スケジュール	<p>【金沢区民文化祭】補助金申請、実行委員会、7月～12月区民文化祭各団体事業 【称名寺薪能】補助金申請、実行委員会、チケット販売（1月）、「称名寺薪能」開催（翌年度5月） 【文化振興事業】委託契約、事業実施（各月ごと）</p>							
事業開始年度	<ul style="list-style-type: none"> 区民文化祭、称名寺薪能（平成10年度開始） 出張能講座開始（平成22年度開始）、音楽振興事業（令和2年度開始） 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 金沢区民文化祭	720	720	0	
	2 称名寺薪能	2,267	2,117	150	委託費の増のため
	3 文化振興事業	1,165	1,165	0	
細事業合計		4,152	4,002	150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 武部 綾香	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	区民活動支援事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,105	0	0	0	0	2,105
令和7年度	2,514	0	0	0	0	2,514
増▲減	▲409	0	0	0	0	▲409

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,719	2,639	2,105	2,105
	市債+一般財源	2,719	2,639	2,105	2,105
決算	事業費	2,226	2,369	2,105	2,105
	市債+一般財源	2,226	2,369	2,105	2,105

事業概要 (アクティビティ)	金沢区民活動センター“ゆめかもん”を核として、区民のニーズに応じた様々な生涯学習・市民活動への支援を通じて、区民の自発的な活動を応援し、地域が育つ土壤づくりを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生涯学習・市民活動を始めるきっかけづくり講座・イベントの参加者数（地域デビュー講座等）	単位	目標	1000	1010	750	760	760	760
	人	実績	758	711				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区において地域活動を開始する街の先生登録者数	単位	目標	190	190	190	190	190	190
	人	実績	161	183				
事業目的	「社会参加のきっかけづくり（生涯学習）」から「地域活動の担い手育成」まで地域活動の担い手の確保・育成を切れ目なく実施し、多様な主体との協働による課題解決のためのコーディネートを行います。							
背景・課題	区民の高齢化に伴い、地域活性化の担い手も高齢化が進み、次世代の活動者の発掘・育成が急務となっています。しかしながら、市民活動・生涯学習の参加未経験者や、関心を持っていない区民が多く、この現状を踏まえた活動を始めるきっかけや、地域活動の担い手育成が求められています。また、既に地域で活動をしている個人や団体のさらなるスキルアップも求められています。							
根拠法令・方針決裁等	金沢区市民活動・生涯学習センター事業実施要綱、金沢区市民活動サポート補助金交付要綱、金沢区生涯学習交流会事業補助金交付要綱、金沢区土曜塾事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動へ参加したことがない区民 19.3% ・地域活動のなかでも、祭りや運動会のみ参加したことがある 7.4%（令和5年度区民意識調査） ・ミニ体験講座（登録団体・「街の先生」へ活動の場を提供、区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり） <受講者数>令和元年度 397人、令和2年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和3年度 100人、令和4年度 208人、令和5年度 301人、令和6年度 251人 ・「フォーラムKANAZAWA」（登録団体・「街の先生」の相互交流、区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり） <来場者実績>令和元年度 約700人、令和2・3・4年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和5年度 約450人、令和6年度 約450人 ・地域デビュー講座（区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり、人材発掘） <参加者数>令和元年度・令和2年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和3年度 20人、令和4年度 19人、令和5年度 7人、令和6年度 10人 ・ステップアップ講座（登録団体・「街の先生」の市民活動のスキルアップ） <参加者数>令和元年度 30人、令和2年度 10人、令和3年度 中止（感染拡大防止のため）、令和4年度 9人、令和5年度 20人、令和6年度 13人 							
事業スケジュール	市民活動サポート補助金：説明会及び申請者募集（7月、1月）、検討委員会（8月、2月） ミニ体験講座：参加施設募集（1～3月）、参加講師募集（4～5月）、説明会（6月）、受講者募集（8月）、講座実施（9月）、報告会（10月） 生涯学習交流会 フォーラムKANAZAWA：出展者募集（5月）、補助金申請（8月）、事業実施（11月） 各種登録制度（金沢区「街の先生」及び登録団体）：新規登録（随時）／更新準備及び受付（10～1月）、更新作業（2～3月）※3年に1回							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	市民活動サポート事業	193	386	▲193	精査による減
1	区民活動交流促進事業	188	207	▲19	精査による減
2	まちの教育力支援（土曜塾）	0	150	▲150	事業終了のため
3					

細事業(事業内訳)	4	活動のきっかけづくり、地域人材育成事業	112	149	▲37	精査による減
	5	区民活動支援関連事務事業	1,612	1,622	▲10	精査による減
	細事業合計		2,105	2,514	▲409	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 孝之	係長 山田 和子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 04 施策群番号 06
事業名称	子育て応援事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,902	0	0	0	0	2,902
令和7年度	4,096	0	0	0	0	4,096
増▲減	▲1,194	0	0	0	0	▲1,194

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	3,306	3,724	2,902	2,902	2,902
市債+一般財源	3,306	3,724	2,902	2,902	2,902
決算 事業費	3,044	3,643			
市債+一般財源	3,044	3,643			

事業概要 (アクティビティ)	育児に関する教室・講座や個別相談などにより、子育て家庭を支援するとともに、養育者同士や地域とのつながりづくりも実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育て応援事業の各細事業の実施数	単位	目標	417	393	396	366	366	366
	回	実績	417	417				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育てに対する不安は軽減されたと回答した人の割合	単位	目標	-	-	-	90	90	90
	%	実績	-	-				
事業目的	妊娠婦や子育て世帯が、心にゆとりを持った子育てができるよう、各種の教室や講座、個別相談を通じて支援し、様々な悩みや不安の予防・軽減を図るとともに、養育者同士や地域とのつながりづくりを進めることを目指します。							
背景・課題	共働きや核家族化の進展、価値観の多様化等を背景に、養育者同士や地域とのつながりが希薄化し、孤立しがちな養育者が増加しております。養育者の相談に的確に応じられる体制づくりや身近に子育て仲間がいる環境づくりが課題になっています。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、地域保健法、児童虐待防止等に関する法律、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン							
根拠・データ等	○金沢区内第1子出生数/出生数（横浜市統計書 人口動態調査結果） 平成30年 530人/1,154人、令和元年 499人/1,103人、2年 471人/1,052人、3年 425人/948人、4年 417人/930人、5年 445人/894人 ○母子健康手帳交付数 平成30年度 1,237件、令和元年度 1,186件、2年度 1,035件、3年度 1,071件、4年度 954件、5年度 933件、6年度 922件 ○1歳6か月児健診の事後要支援者の率 平成30年度 26.9%、令和元年度 28.9%、2年度 28.8%、3年度 30.9%、4年度 31.0%、5年度 27.9%、6年度 26.9% ○令和5年度区民意識調査 ・「子どもを育てるうえで大切だと思うこと」について「親の心のゆとり」と回答した割合 67.1% ○令和6年度子育て実態調査 ・「子育てをする中でイライラしてしまう」 そう思う 38.1%、どちらかというとそう思う 38.0%、どちらかというとそう思わない 17.0%、そう思わない 6.9% ・「子育ては想像していたより大変」 そう思う 60.1%、どちらかというとそう思う 27.3%、どちらかというとそう思わない 9.6%、そう思わない 2.9% ・「子育ては自分自身も成長している気がする」 そう思う 60.9%、どちらかというとそう思う 33.6%、どちらかというとそう思わない 4.9%、そう思わない 0.6% ・「子育ては楽しい」 そう思う 54.0%、どちらかというとそう思う 41.7%、どちらかというとそう思わない 3.5%、そう思わない 0.8%							
事業スケジュール	平成9年度 母乳育児相談開始 平成17年度 地域育児教室開始 令和3年度 子育て応援講座開始 令和5年度 「金沢八つさく（子育て練習室）」講師養成講座開始 令和6年度 「金沢八つさく（子育て練習室）」区民向け講座開始							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	2				
	1 ブレババ・ブレママ教室		543	534	9	従事者単価の見直しによる委託料の増
	2 母乳育児相談		172	167	5	従事者単価の見直しによる報償費の増
	3 地域育児教室		850	850	0	

細事業(事業内訳)	4	個別カウンセリング	254	254	0	
	5	発達障害児サポート事業	134	159	▲25	実施コース数の見直しによる報償費の減
	6	金沢八っさく（子育て練習室）	451	869	▲418	業務の見直しによる委託費の減
	7	DV専門相談	498	978	▲480	実施回数の見直しによる報償費の減
	8	とことこババDAY	0	215	▲215	地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業に細事業移管
	9	一時託児推進事業	0	70	▲70	かなざわっこを共に育む応援プロジェクトに細事業移管
	細事業合計		2,902	4,096	▲1,194	
	本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 渡部 憲太郎	係長 羽布津 昌子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 04 施策群番号 06
事業名称	かなざわっこを共に育む応援プロジェクト				予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,462	0	0	0	0	2,462
令和7年度	1,232	0	0	0	0	1,232
増▲減	1,230	0	0	0	0	1,230

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,250	4,110	2,112	2,112
	市債+一般財源	1,250	4,110	1,962	2,112
決算	事業費	1,031	3,796	1,962	2,112
	市債+一般財源	1,031	3,796		

事業概要 (アクティビティ)	地域で子育て支援に携わる方や団体・機関の連絡会や部会を開催し、連携を強化します。また、研修会等を開催し、子育ての支援者のスキルアップを図るとともに、支援者の新規開拓にも取り組みます。8年度は新たに、放課後等デイサービスや放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ等のスタッフを対象に、こどものからだや心を守る大切さ、安全の確保など、支援者として役立つ知識等を学べるセミナーを開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援者向け連絡会・研修会等の実施回数	単位	目標	34	38	38	40	39	40
	回	実績	34	38				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子育てサポートシステム 提供・両方会員数	単位	目標	150	159	171	175	175	175
	人	実績	155	160				
事業目的	子どもが健やかに育ち、子育てを楽しめる家庭が増えることを目指して、地域の子育て支援団体・機関との連携を進めるとともに、子育てサポートシステムの提供会員の増加や、親子が利用する地域の子育て支援の場を維持する人材の確保とスキルアップを図ることで、子育てしやすい地域づくりを進めていきます。							
背景・課題	共働きや核家族化の進展、価値観の多様化等を背景に、養育者同士や地域とのつながりが希薄化し、孤立しがちな養育者が増加しております。地域の子育ての支援者の重要性が増しています。支援者が充実した活動を行うためには、支援者間相互の連携強化や個々のスキルアップ等が欠かせず、行政が支援することが必要です。また、子育ての支援者は減少傾向にあるため、人材の発掘・確保が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子ども・子育て支援事業計画、母子保健法、発達障害者支援法、金沢区子育て支援の協働の指針、金沢区一時託児推進事業実施要領、児童福祉法、こども家庭センター設置要綱、横浜子育てサポートシステム事業関連要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度金沢区子育て実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・人とのつきあいがないと感じている親 41.0% ・育児情報の収集方法はSNSからと回答した割合 74.1% ・「とことこ」を利用したことがなくても、「とことこのホームページをみたことがある」割合 48.1% ・子育て情報で最も知りたいもの 親子で行ける場所 53%、イベントや講座 23% ・子育てしやすいまちに必要なもの こどもを遊ばせる場 59%、こどもを預けられる場 16%、子育ての相談が出来る場 11% ○令和5年度区民意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てがしやすい環境である」と回答した割合 81.0% (令和6年度金沢区子育て実態調査 子育てしやすいまちであると回答した割合 85.7%) ○障害児通所受給者証申請数 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 387件、2年度 545件、3年度 566件、4年度 601件、5年度 619件、6年度 644件 ○南部地域療育センター申込数 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 256人、3年度 303人、4年度 289人、5年度 265人、6年度 291人 ○子育てサポートシステムの提供会員数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 114人、令和元年度 125人、2年度 112人、3年度 105人、4年度 114人、5年度 125人、6年度 131人 ○子育てサポートシステムの両方会員数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 31人、令和元年度 34人、2年度 32人、3年度 24人、4年度 22人、5年度 30人、6年度 29人 ○子育てサポートシステムの利用会員数 <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 482人、令和元年度 518人、2年度 492人、3年度 498人、4年度 523人、5年度 619人、6年度 523人 ○令和5年度実施 横浜子育てサポートシステム事業の現状把握及び今後の改善を目的とした提供会員向けアンケート 提供会員として活動継続のために必要な制度の改善点に「研修が必要」と回答した割合 40% (金沢区) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①健やか子育て連絡会 平成17年度 健やか子育て連絡会発足 平成18年度「第1期金沢区子育て支援の協働の指針」策定 平成24年度 金沢区子育て情報キラキラMAP発行、いきいきフェスタ参加 ②障害児支援ネットワーク事業 平成28年度 金沢区障害者地域自立支援協議会児童部会開催 令和3年度 通所事業所連絡会発足 ③一時託児推進事業 平成27年度 一時託児推進事業開始 ④子育てのサポートー応援事業 令和6年度 子育てのサポートー応援講座開始 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
1 健やか子育て連絡会		1,334	0	1,334	旧「地域子育てネットワーク事業」から細事業移管
2 障害児支援ネットワーク事業		65	0	65	旧「地域子育てネットワーク事業」から細事業移管
3 一時託児推進事業		170	0	170	子育て応援事業から細事業移管、2年に1回の養成講座実施による委託費の増
4 子育てのサポーター応援事業		793	687	106	子育てのサポーターPR事業と細事業統合したことによる増
5 こどものからだと心を守るセミナー		100	0	100	新規事業による増
6 子育てのサポーターPR事業		0	445	▲445	子育てのサポーター応援事業に細事業統合
7 保育力向上サポート事業		0	100	▲100	保育所等による地域子育て支援事業に細事業移管
細事業合計		2,462	1,232	1,230	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

渡部 憲太郎

係長

羽布津 昌子

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 04 施策群番号 06
事業名称	地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,177	0	0	0	0	7,177
令和7年度	6,876	0	0	0	0	6,876
増▲減	301	0	0	0	0	301

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,002	6,945	7,177	7,177
	市債+一般財源	7,002	6,945	7,177	7,177
決算	事業費	6,998	7,036	7,177	7,177
	市債+一般財源	6,998	7,036	7,177	7,177

事業概要 (アクティビティ)	地域子育て支援拠点「とことこ」における子育て支援機能を強化するため、「金沢区子育て応援リーダー」を配置し、子育て支援資源の発掘と連携を深めるとともに、子育て世帯への情報発信の充実を図ります。また、地域のサロンや町内会館等の養育者にとって身近な場所での親子の居場所の提供や、公園ボランティアと協力した外遊びの促進と地域での繋がりづくりを進めます。さらに、日曜日に父子限定の「とことこパパDAY」を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域deとことこ&お外で遊ぼう実施回数	単位	目標	154	170	170	170	170	170
	回	実績	153	152	152	152	152	152
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
とことこが地域で相談を受けた件数	単位	目標	150	400	450	450	450	450
	件	実績	119	442	442	442	442	442
事業目的	「子育て応援リーダー」の配置により、地域の子育て支援資源の連携を強化するとともに、養育者が求める居場所やイベントなどの情報を入手しやすくなります。また、「地域deとことこ&お外で遊ぼう」では、とことこから離れた場所にお住まいの養育者も、身近な場所でとことこ一緒に安心して子育てができるようにします。さらに、「とことこパパDAY」では、育児を行う父をサポートとともに、母のリフレッシュ時間の確保を図ります。							
背景・課題	共働きや核家族化の進展、価値観の多様化等を背景に、養育者同士や地域とのつながりが希薄化し、孤立しがちな養育者が増加しております。身近な場所における親子の居場所づくりや子育て相談に対応できる体制づくりが課題になっています。また、子育てに関する情報の集約と発信について一層の充実が求められています。こうした課題には、区配予算だけでは対応できないため、自主企画事業費を活用して事業を展開します。							
根拠法令・方針決裁等	地域子育て支援拠点事業実施施設整備補助金交付要綱、金沢区子育て支援の協働の指針、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン、母子保健法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年度子育て実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを遊びに連れて出かける場所 公園 82.4% シッピングモールやスーパー 76.6%、家の近く 50.7% ・子育てしやすいまちになるために最も必要なもの こどもを遊ばせる場 59.4%、こどもを預けられる場 16.4%、子育ての相談ができる場 11.0% ・「とことこ」の利用有無と「とことこ」ホームページ等の閲覧状況 「利用なし」かつ「見たことがある」 51.9% ○令和5年度区民意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもを育てるうえで大切だと思うこと」の回答割合 身近な相談相手や場所 63.9%、外遊びの場所やイベント 51.0%、子育てに関する情報 41.7% ○とことこの公式LINE登録者数 令和2年度末 532人、3年度末 765人、4年度末 1,030人、5年度末 1,319人、6年度末 1,603人 ○とことこのブログ閲覧数 令和元年度 827人、2年度 1,701人、3年度 1,861人、4年度 1,889人、5年度 2,531人、6年度 2,308人 ○とことこのホームページ閲覧数 平成30年度 10,106人、令和元年度 9,116人、2年度 7,479人、3年度 7,255人、4年度 7,154人、5年度 8,873人、6年度 10,285人 ○とことこの利用者数 平成30年度 24,715人、令和元年度 20,911人、2年度 10,126人、3年度 12,084人、4年度 13,062人、5年度 17,242人、6年度 16,522人 							
事業スケジュール	平成24年度 出前型親子の居場所事業として「気軽に子育て広場事業」をアピタ金沢文庫店で開始 平成26年度 アピタ金沢文庫店建替えのため金沢中学校ミーティングルームに移転 平成28年度 アピタ金沢文庫店が完成し「こどものあそびば」で再開（週2回） 平成29年度 週2回から週3回に変更 令和元年度 金沢区子育て応援リーダー配置 令和3年度 コロナの影響で、アピタ金沢文庫店が利用できなくなったため、地域のサロン等で「地域deとことこ」開始 令和5年度 とことこパパDAY開始							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 子育て応援リーダー配置事業	5,535	5,611	▲76	育児サークル支援終了による減

細事業(事業内訳)	2 地域deとことこ&お外で遊ぼう	1,427	0	1,427	旧「親子の居場所事業」から細事業移管、積算見直しによる増
	3 とことこババDAY	215	0	215	子育て応援事業から細事業移管
	4 健やか子育て連絡会	0	1,050	▲1,050	かなざわっこを共に育む応援プロジェクトに細事業移管
	5 障害児支援ネットワーク事業	0	215	▲215	かなざわっこを共に育む応援プロジェクトに細事業移管
	細事業合計	7,177	6,876	301	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡部 憲太郎	係長 山㟢 信也	
--	--------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 04 施策群番号 07
事業名称	保育・教育施設による居場所事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	516	0	0	74	0	442
令和7年度	2,044	0	0	74	0	1,970
増▲減	▲1,528	0	0	0	0	▲1,528

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,968	1,786	516	516
	市債+一般財源	1,905	1,712	442	442
決算	事業費	1,828	1,583	80	80
	市債+一般財源	1,784	1,548	80	80

事業概要 (アクティビティ)	・保育・教育施設を利用して親子の居場所づくりに取り組みます。 ・いきいきフェスタで保育イベントを実施し、保育・教育施設における子育て支援の取組をPRします。 ・区内の保育・教育施設等と協働して、こどもの成長を豊かにするための研修・講座を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者による研修満足度	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
研修が元で、以前と比べて「保育を楽しむ」と感じた保育士の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-				
事業目的	育児不安や不適切養育を予防するため、保育・教育施設の物的・人的資源を活用し、子育てしやすい環境づくりを進めます。							
背景・課題	少子化、核家族化、地域の繋がりの希薄化が進み、養育者が地域の中で孤立しやすい状況にあります。子育てをしていく中で様々な悩みや強い育児不安を抱えていても誰にも相談できず、不適切養育につながってしまう可能性があります。							
根拠法令・方針決裁等	金沢区体験給食実施要綱、金沢区市立保育所絵本貸出事業実施要綱、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱							
根拠・データ等	<p>○R6年度子育て実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就労している母の割合」R元年度46.2%→67.7%へ増加 ・「40代の母」R元年度13.4%→14.8%へ増加 ・「こどもが生まれるまでに赤ちゃんと接したことがない」R元年度29.1%→33.8%へ増加 ・「孤独感を感じる母」R元年度29.0%→24.4%へ減少 ・核家族 93.8% 近所付き合い：家を訪れる・困ったとき助け合う R元年度22.6%→12.5%へ減少 ・親しい人はいない R元年度10.2%→16.2%へ増加 ・遊びに連れて出かける場所 ①公園 82.4% ②ショッピングモール 76.6% ③家の近く 50.7% ・「金沢区は子育てしやすいまちと思う」R元年度84.1%→85.7%へ増加 <p>○R5年度区民意識調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもを育てるうえで大切だと思うこと」の回答割合。 「身近な相談相手や場所」 63.9%、「外遊びの場所やイベント」 51.0%、「子育てに関する情報」 41.7% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきフェスタへの出展（10月予定） ・保育力向上サポート事業（6月、9月、11月予定） ・赤ちゃんの駅の実施（通年） ・園庭開放、体験給食、絵本貸出し（通年） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明																				
					<table border="1"> <tr> <th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th></tr> <tr> <td>保育・教育施設による居場所事業</td><td>保育力向上サポート事業</td><td>保育所による出張保育イベント</td><td>地域deとことこ&お外で遊ぼう</td></tr> <tr> <td>350</td><td>166</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>385</td><td>0</td><td>277</td><td>1,382</td></tr> <tr> <td>▲35</td><td>166</td><td>▲277</td><td>▲1,382</td></tr> <tr> <td>実績に基づく減</td><td>かなざわっこを共に育む応援プロジェクトから細事業移管、講座・打合せ時間の増</td><td>事業見直しによる減</td><td>地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業に移管</td><td></td></tr> </table>	1	2	3	4	保育・教育施設による居場所事業	保育力向上サポート事業	保育所による出張保育イベント	地域deとことこ&お外で遊ぼう	350	166	0	0	385	0	277	1,382	▲35	166	▲277	▲1,382
1	2	3	4																						
保育・教育施設による居場所事業	保育力向上サポート事業	保育所による出張保育イベント	地域deとことこ&お外で遊ぼう																						
350	166	0	0																						
385	0	277	1,382																						
▲35	166	▲277	▲1,382																						
実績に基づく減	かなざわっこを共に育む応援プロジェクトから細事業移管、講座・打合せ時間の増	事業見直しによる減	地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業に移管																						
	保育・教育施設による居場所事業	350	385	▲35	実績に基づく減																				
	保育力向上サポート事業	166	0	166	かなざわっこを共に育む応援プロジェクトから細事業移管、講座・打合せ時間の増																				
	保育所による出張保育イベント	0	277	▲277	事業見直しによる減																				
	地域deとことこ&お外で遊ぼう	0	1,382	▲1,382	地域子育て支援拠点「とことこ」機能強化事業に移管																				

細事業合計	516	2,044	▲1,528
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 飯田 俊輔	係長 古家 貴章	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	金沢若者ライフデザイン事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	0	1,500	0	0	500
令和7年度	400	0	0	0	0	400
増▲減	1,600	0	1,500	0	0	100

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	2,000	2,000
	市債+一般財源	0	0	2,000	2,000
決算	事業費	0	0	2,000	2,000
	市債+一般財源	0	0	2,000	2,000

事業概要 (アクティビティ)	若者世代のキャリア形成支援として、総合的なライフデザインセミナーや家庭生活を体験する機会等を設けます。							
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度							
取組の参加人数	単位	目標		20	200	200	200	200
	人	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できる自信がついた参加者の割合(参加者アンケートより)	単位	目標		50	55	60	60	60
	%	実績						
事業目的	金沢区では持続可能な街づくりの実現が課題となっていますが、直接的に人を呼び込む取組と合わせて、長期的な視点から、子どもを産み育てるごとにについての具体的なイメージ・知識を持ってもらい、子ども・若者がライフプランを具体的に描くための取組実施が求められています。							
背景・課題	少子化対策の検討として実施されているこども家庭庁の調査では、ライフプランを具体的に描くための情報を得る機会の少なさから、結果的に希望する家族構成を得られない層もいるとの示唆もあり、若いうちにライフデザインを描くことや、子育てのイメージを持つもらうための事業実施の必要性が示されています。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	令和5年人口動態 増減：1,417人の減少 出生数：916人							
事業スケジュール	令和7年度～							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 金沢若者ライフデザイン事業	2,000	400	1,600	県費の活用及び企画運営業務委託費の見直しによる増
	細事業合計	2,000	400	1,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 厚朗	係長 浅塙 陽子	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08
事業名称	金沢区地域福祉保健推進事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,096	0	0	0	0	3,096
令和7年度	4,041	0	0	0	0	4,041
増▲減	▲945	0	0	0	0	▲945

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,875	3,619	3,275	3,275	3,275
予算 市債+一般財源	2,875	3,619	3,275	3,275	3,275
決算 事業費	2,753	3,098			
決算 市債+一般財源	2,753	3,098			

事業概要 (アクティビティ)	1 地域福祉保健推進関連 誰もが安心して健やかに住み続けられる支えあいのまちづくりを目指し、第5期金沢区地域福祉保健計画（8年度～12年度）を推進します。また、住民・事業者・行政が協働で地域の福祉保健に関する課題解決に取り組むことで、「人と人とのつながり」を基本とした支えあいのまちづくりの実現を目指します。 2 災害医療 身近な地域で確実に医療を提供できる体制の充実により、安心して住み続けられるまちづくりを目指し、医療関係団体や行政機関との連携の強化を図ります。また、発災時の医療救護活動が迅速かつ安定的に実施される体制を確立するとともに、隊員のスキルアップを図ります。 3 民生委員・児童委員広報啓発 民生委員・児童委員の存在や役割を区民に広く知ってもらうことにより、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
福祉保健のつどい参加者	目標 300 300 300 300 300 300 300 300
人	実績 250 230 230 230 230 230 230 230
事業指標② (アウトカム)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
地域への愛着を示す質問項目として区民意識調査の「困った時に隣近所の人が助けてくれると思う」	目標 50 50 60 60 60 60 60 60
%	実績 59 59 59 59 59 59 59 59
事業目的	1 地域福祉保健推進関連 地域福祉保健計画の核となる地域のつながりやささえあいの大切さについて区民の理解を促進し、地域での取組を活発化させることにより「誰もが安心して健やかに住み続けられる支えあいのまちづくり」を目指します。 2 災害医療 平時より訓練を積み重ねることで、発災時にもスムーズに災害医療体制を整えます。 3 民生委員・児童委員広報啓発 民生委員・児童委員の存在や役割を区民に広く周知することで、生活の不安や悩みの相談先が身近にあることを知つてもらい、地域とのつながりの醸成や安心して住み続けられるまちづくりを目指します。
背景・課題	1 地域福祉保健推進関連 人口減少・少子・高齢化の進展、単身世帯の増加や近隣の人間関係の希薄化など社会状況の変化により地域で暮らす人々の課題は多様・複雑化ってきており、公的サービスだけでは対応が難しい様々な課題に対し、住民相互のささえあいの重要性が増しています。その一方で、地域活動に携わる担い手不足も課題となっています。そのため、人材の育成や確保、負担軽減等に向けた仕組みづくりが必要であるとともに、第5期金沢区地域福祉保健計画策定を契機とし、改めて地域での「つながり」や「ささえあい」の重要性について、区民の理解を促していく必要があります。 2 災害医療 災害時に区民へ適切に医療を提供することは、区民の安全・安心を確保することにつながります。そのためには、医療関係団体や行政等の関係者が平時から連絡関係を構築するとともに、医療救護隊が確実に機能するよう準備を進めることができます。また、災害医療体制の中核機能を担う医療調整班の機能強化も必要です。 3 民生委員・児童委員広報啓発 住民の孤立化や地域との関わりの希薄化が問題となっている中、地域に相談のできる民生委員・児童委員がいることで、区民が安心して生活ができます。そのためにも、民生委員・児童委員の存在を広く知ってもらうこと、また、民生委員・児童委員が欠員となっている地域では、新たな担い手を確保することが必要です。
根拠法令・方針決裁等	1 社会福祉法107条、金沢区地域福祉保健推進会議運営要綱 2 金沢区防災計画 3 民生委員法1条
根拠・データ等	第5期横浜市地域福祉保健計画、横浜市防災計画、金沢区防災計画、令和5年度金沢区区民意識調査（地域への愛着を示す質問項目として区民意識調査の「困った時に隣近所の人が助けてくれると思う」と回答した割合）、金沢区人口（出典：横浜市統計情報ポータル） 【人口】 H27.3月：203,024人 R2.3月：197,836人 R7.3月：192,792人 【老人人口・割合（65歳以上）】 H27.3月：53,575人・26.4% R2.3月：58,896人・29.8% R7.3月：59,988人・31.3% 【世帯数】 H27.3月：87,588世帯 R2.3月：88,446世帯 R7.3月：90,840世帯 【単身世帯割合】 H27.3月：35.0%

R2. 3月 : 38.5%
R7. 3月 : 42.4%

事業スケジュール	【地域福祉保健推進関連】 ・平成19年度：事業開始 ・令和3～7年度：第4期計画推進 ・令和6～7年度：第5期計画策定 ・令和8～12年度：第5期計画推進
	【災害医療】 ・平成17年度：事業開始 ・平成24年度：第1回金沢区災害医療連絡会議開催 ・令和元年度：医療救護隊参集方法の見直し、緊急時情報システムの導入 ・令和6年度：医療救護隊マニュアルの見直し 【民生委員・児童委員広報啓発】 ・令和7年度：事業開始 ・令和8～10年度：令和10年度一斉改選に向けた啓発活動
事業開始年度	【地域福祉保健推進関連】平成19年度　【災害医療】平成17年度　【民生委員・児童委員広報啓発】令和7年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 地域福祉保健推進事業	1,802	2,695	▲893	
	2 災害医療体制整備事業	934	976	▲42	災害時医療体制訓練の効率化による印刷製本費の減
	3 民生委員・児童委員広報啓発事業	360	370	▲10	リーフレット作成見直しによる減
細事業合計		3,096	4,041	▲945	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	菅野 美穂	係長	橋之口 大地	
--	----	-------	----	--------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03
事業名称	健康づくり月間事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	920	0	0	0	0	920
令和7年度	980	0	0	0	0	980
増▲減	▲60	0	0	0	0	▲60

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,080	1,080	920	920	920
市債+一般財源	1,080	1,080	920	920	920
決算 事業費	784	810			
市債+一般財源	784	810			

事業概要 (アクティビティ)	生涯にわたる健康づくり支援のため、健康づくり月間事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加人数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	6,280	5,972				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベントを通して、 健康への意識が変わ った割合	単位	目標	—	—	60	60	60	60
	%	実績	—	—				
事業目的	さまざまな世代の区民が多く集まる金沢まつり「いきいきフェスタ」等の場を活用し、区の現状に沿った情報や健康課題に対する啓発、検診等の啓発を行うことで、区民が健康づくりに関心を持ち、自身の健康づくりの活動への参加や、周囲へ広く啓発ができるよう、自ら取り組み、平均自立期間の延伸を図ることを目的としています。							
背景・課題	金沢区の平均自立期間は男性80.46年、女性84.95年となっており、統計開始時から比較して延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、第3期健康横浜21、金沢区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平均自立期間：R5年…男性80.46年、女性84.95年 H23年…男性79.21年、女性…82.78年 H23年とR5年の差（伸び）…男性1.25年、女性2.17年 高齢化率：30.3%【金沢区統計要覧（R7年2月）】※18区中2番目に高い。 金沢区民の意識調査について【横浜市市民意識調査（令和5年度）】 金沢区民の心配ごとや困っていることの中で、「自分の病気や健康、老後のこと」が58.5%と、最も多くなっている。 金沢区民の市政への要望としては、「病院や救急医療など医療提供体制の充実」が34.6%となっている。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 平成17年度以降：事業継続中 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 健康づくり月間事業	920	980	▲60	いきいきフェスタ会場設営費の見直しによる減
	細事業合計	920	980	▲60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 美穂	係長 内田 有紀	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	03	施策群番号 05
事業名称	感染症対策・医療機関連携事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	287	0	0	0	0	287
令和7年度	361	0	0	0	0	361
増▲減	▲74	0	0	0	0	▲74

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	669	361	287	287	287
市債+一般財源	669	361	287	287	287
決算 事業費	409	316			
市債+一般財源	409	316			

事業概要 (アクティビティ)	感染症の予防とまん延防止のため、区内医療機関等と連携して、感染症対策事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
感染症対策指導者養成研修の参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	48	41				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高齢者・保育教育施設養成研修の受講に より理解できた者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100	100				
事業目的	区福祉保健センター（保健所）と医療機関の連携の強化や、福祉施設等での集団感染の予防等により、区内での感染症の流行を予防するとともに、発生時には適切に対応することで感染拡大を防止します。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染症やその他の感染症の感染拡大防止のためには、区福祉保健センター（保健所）と医療機関が連携した対策を行う必要があります。また、高齢者施設や保育園など福祉施設等では、新型コロナウイルス感染症や感染性胃腸炎等の集団感染防止等の対策が必要です。 金沢区は7つの病院があり、医療機関連絡会を開催することで、病院間、区福祉保健センターと連携して感染症対策に取り組めています。また、感染症指導者養成研修を通じて福祉施設等との関係づくりもできてきていますが、感染症を取り巻く環境は日々変化しているため、新しい情報を共有し、感染対策をとることが重要です。							
根拠法令・方針決裁等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、金沢区結核等感染症に関する医療機関等連絡会設置要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 金沢区の結核に関するデータ 罹患率：令和6年7.7、令和5年9.2 登録者数：令和6年46人、令和5年38人 感染症（3類～5類）対応件数 令和6年度86件、令和5年度61件 集団発生対応件数（インフルエンザ及び胃腸炎。相談含む） 令和6年度52件、令和5年度177件 新型コロナウイルス感染症集団発生件数（五類移行後） 令和6年度48件、令和5年度71件 							
事業スケジュール	平成16年度：事業開始							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 感染症対策指導者養成研修	41	60	▲19	案内方法見直しによる減
	2 感染防護品等更新・感染症予防啓発	181	181	0	
	3 医療機関連絡会	65	120	▲55	消耗品購入見直しによる減
細事業合計		287	361	▲74	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 美穂	係長 内田 有紀	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課			新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 06 施策群番号 14
事業名称	ポジティブ・エイジング応援事業			予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	917	0	0	0	0	917
令和7年度	670	0	0	0	0	670
増▲減	247	0	0	0	0	247

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	909	789	917	917	328
市債+一般財源	909	789	917	917	328
決算 事業費	853	698			
市債+一般財源	853	698			

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が心身の状態が変化したとしても、地域の助け合いや専門職によるケアにより、自らの意思で自分らしく生きができるよう、認知症や介護予防、権利擁護の普及啓発、介護者相談などの取組を進めることで、一人ひとりの「生活の質（QOL）の向上」を目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症・介護予防普及啓発講座、介護者相談、権利擁護相談会参加者の満足度	単位	目標	－	－	－	80.0	85.0	90.0
	%	実績	－	－	－	－	－	－
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症に関心がある人の割合（3年に一度実施する横浜市高齢者実態調査の結果）	単位	目標	－	－	90.0	－	－	95.0
	%	実績	87.6（R 4）	－	－	－	－	－
事業目的	認知症の人やその家族が地域の中で自分らしく暮らし続けられるよう、本人や家族への支援が必要となっており、認知症の人の視点を踏まえながら、家族や地域、本人に関わる全ての人が認知症の人の思いを理解し、高齢者の安全や権利が守られるよう取組を推進する必要があります。各取組を通して、高齢者一人ひとりの「生活の質（QOL）」を向上させるとともに、高齢者が自らの意思で自分らしく生きができる地域づくりを目的としています。							
背景・課題	金沢区の高齢化率は、令和7年3月末時点では31.3%です。65歳以上の高齢者のうち要介護認定者は19.98%（令和6年9月現在）で、令和元年度末から令和6年度9月にかけて2.23%増加しており、今後も増加していくことが見込まれ、健康寿命の延伸が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、老人福祉法、よこはまポジティブエイジング計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区内65歳以上の高齢者数【住民基本台帳（令和7年3月末）】 ＜実績推移＞4年度59,724人、5年度59,925人、6年度59,988人 要介護者数【地区概況シート（令和6年9月末）】 ＜実績推移＞4年度10,913人、5年度11,422人、6年度11,981人 認知症高齢者数【地区概況シート（令和6年9月末）】 ＜実績推移＞4年度5,542人、5年度5,747人、6年度6,170人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座 令和3年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座、金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、脳トレウォーキング講座、介護予防リーフレット作成、権利擁護に関する普及啓発実施 令和4年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、介護予防DVD作成、介護者相談開始（新規）、支援者向け権利擁護講座開催 令和5年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座、フォローアップ講座、介護予防DVD普及、介護者相談（継続）、支援者向け権利養護講座開催 令和6年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、介護予防DVD作成・普及、介護者相談（継続）、支援者向け権利擁護講座開催 令和7年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、オリジナル体操普及啓発、介護者相談、弁護士による相談会 令和8年度：認知症・介護予防普及啓発事業、介護者相談、弁護士による相談会 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
		1 認知症・介護予防普及啓発事業	389	0	
	2 介護者相談	328	328	0	
	3 みんなで守る高齢者の権利サポート事業	200	190	10 特殊詐欺被害防止啓発実施による増	
	4 金沢区元気づくりマイスター養成講座	0	102	▲102 再配当予算に統合するため	
	5 介護予防普及啓発事業	0	50	▲50 事業終了による減	

細事業合計	917	670	247
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 宏司	係長 牧野 みず江	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	07	施策群番号 15
事業名称	障害者理解促進事業	予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	247	0	0	0	0	247
令和7年度	748	0	0	0	0	748
増▲減	▲501	0	0	0	0	▲501

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	599	403	748	748	748
市債+一般財源	599	403	748	748	748
決算 事業費	387	336			
市債+一般財源	387	336			

事業概要 (アクティビティ)	・身体、知的、精神障害について区民に正しい理解が深まるこことを目的とした講演会や、作品展示会を行います。 ・障害者の支援・相談機関職員の全体的なスキルアップ研修を開催し、各機関同士「顔の見える関係」を構築します。 ・精神障害福祉領域でのヘルパーや計画相談員等が、活動にやりがいを持ち長期的に継続できるための支援者育成研修を行います。
事業指標① (アウトプット)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
支援技術研修の理解度	単位 目標 85 90 90 90 90 90 90 % 実績 99 99
事業指標② (アウトカム)	年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
普及啓発事業の認知度	単位 目標 40 一 一 一 50 一 一 % 実績 37 一
事業目的	障害理解には身体、知的、精神障害で専門的な幅広い知識の研鑽が必要になります。精神福祉領域で活動しているヘルパーや計画相談員のなかには、精神疾患を持つ方特有の対応の難しさから、支援者が疲弊し仕事から離れてしまうことが課題となっています。精神障害者のヘルバーニーズが急増するなかで、支援者育成は急務となっています。 障害の理解を深めた市民が増え、関係機関の支援技術が向上した結果、障害者が安心して暮らせる地域を目指します。
背景・課題	・金沢区の障害者手帳所持者は、令和7年3月末時点で、10,350人（身体障害5,640人、知的障害2,009人、精神障害2,701人）です。また、高齢化率は約31.3%で、障害者の生活を支えていた親と障害者本人のどちらも介護等の支援が必要となる状況に直面しています。 ・令和6年1月のグループホームの開設断念に関する新聞報道のように、障害者に対する偏見などの社会的障壁をなくし、地域共生社会の実現に向けて、障害理解の普及啓発、権利擁護を推進していく必要があります。
根拠法令・方針決裁等	「障害者総合支援法」「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」「障害者差別解消法」
根拠・データ等	【障害者手帳所持者数】内65歳以上の所持者数・各年度末時点】 ・身体障害者手帳：6年度5,640(4,133)人、5年度5,672(4,146)人、4年度5,683(4,181)人 ※25年度5,519(3,777)人 ・愛の手帳：6年度2,009(61)人、5年度1,941(58)人、4年度1,876(59)人 ※25年度1,224(37)人 ・精神障害者保健福祉手帳：6年度2,701(306)人、5年度2,518(296)人、4年度2,333(258)人 ※25年度1,130(115)人 【自立支援医療（精神通院医療）受給者数】各年度末時点】 6年度4,243人、5年度4,080人、4年度3,900人 ※25年度2,637人 【令和5年度金沢区民意調査】 障害者への理解促進のための取組について、「いざれも知らない」の割合が62.6%と最も高い。 認知されている割合は、区役所での障害者施設等による物販(27.1%)、障害者週間の作品展示(16.2%)、活動の場紹介MAPの配布(4.5%)、障害者普及啓発講演会(3.0%)となっている。 「いざれも知らない」人のうち、障害者への理解促進の取組に関心がある(27.8%)割合は、関心がない(13.3%)割合の2倍以上となっている。
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始（障害事業所による区役所販売開始） ・平成30年度：区民向け障害理解啓発講演会「はたらく今」（30年度～令和3年度実施） ・令和3年度：みんなのギャラリーWEB展示会開催（3～6年度実施）
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
		1 障害等理解・啓発事業	81	488	▲407 活動の場MAP改訂終了による減
	2 精神保健福祉支援者育成事業	59	57	2	通信運搬費増による増
	3 関係機関連携強化事業	107	203	▲96	業務委託終了による減

細事業合計	247	748	▲501
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小林 宏司	係長 高野 文江	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03
事業名称	健康かなざわ応援事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,413	0	0	0	0	1,413
令和7年度	458	0	0	0	0	458
増▲減	955	0	0	0	0	955

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	943	686	1,413	1,413	1,413
市債+一般財源	943	686	1,413	1,413	1,413
決算 事業費	905	686			
市債+一般財源	905	686			

事業概要 (アクティビティ)	健康寿命の延伸、健康横浜21に基づく区民の健康向上のため、関係機関や地域の健康づくり団体等と連携しながら、自分自身の健康状態を知り、自ら生活習慣の改善や健康づくりに取り組む区民を増やします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講座等の実施回数	単位	目標	20	25	28	28	28	28
	回	実績	19	25				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自分は健康であると 自覚している人の割合	単位	目標	78	—	—	80	—	—
	%	実績	78.4	—				80
事業目的	健康寿命の延伸を目指して、関係機関や地域の健康づくり団体等と連携しながら、自分自身の健康状態を知り、自ら生活習慣の改善や健康づくりに取り組む区民を増やします。・今年度から、乳幼児期からの健康づくり事業を健康かなざわ応援事業に組み込みます。乳幼児期からの正しい生活習慣の定着により将来の生活習慣病の予防を図るとともに、保護者の育児不安の軽減の一助となることで、子育てをしやすい地域づくりを進めます。また、保護者である子育て世代の健康づくりへの意識の向上や生活習慣の改善を働きかけ、家族ぐるみでの健康づくりを目指します。							
背景・課題	金沢区のR5平均自立期間は男性80.46年、女性84.95年となっており、H23と比較して男性1.25年、女性2.17年と延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。関係団体と連携し、食生活、口腔ケア、その他生活習慣について正しい知識を情報発信していきます。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、第3期健康横浜21							
根拠・データ等	○平均自立期間： H23 男性79.21年 女性82.78年 R5 男性80.46年 女性84.95年 ※伸び 男性1.25年 女性2.17年 ○高齢化率 (R7.2 金沢区統計要覧) 30.3% (市25.1%) ○横浜市市民意識調査 (令和5年度)】 ・金沢区民の心配ごとや困っていることの中、「自分の病気や健康、老後のこと」が58.5%と、最も多くなっている。 ・金沢区民の、市政への要望としては、「病院や救急医療など地域医療」が34.6%となっている。							
事業スケジュール	令和3年度：事業開始							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 望ましい食生活習慣の普及啓発	635	248	387	乳幼児期からの健康づくり事業を統合したための増
	2 健康づくりの啓発	678	60	618	乳幼児期からの健康づくり事業を統合したための増
	3 生活習慣改善の啓発	100	150	▲50	リーフレットデザイン委託見直しによる減
細事業合計		1,413	458	955	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 美穂	係長 内田 有紀	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03
事業名称	地域歯科医療体制整備事業				予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	569	0	0	0	0	569
令和7年度	571	0	0	0	0	571
増▲減	▲2	0	0	0	0	▲2

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	591	811	548	548	569
市債+一般財源	591	811	548	548	569
決算 事業費	590	0			
市債+一般財源	590	0			

事業概要 (アクティビティ)	祝日や年末年始の初期救急と地震等の災害時の歯科医療を確保することにより、平時から災害時まで区民への安全安心の確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
休日歯科診療実施日数	単位	目標	72	71	50	72	71	71
	日	実績	72	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
診察患者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	105	0				
事業目的	区民に途切れなく歯科診療を提供するために、民間の診療所が手薄な祝日と年末年始の体制を確保します。災害時医療体制に関しては一般的に医科を中心に構築されますが、中症度の外傷治療に加えて、仮設診療所機能、高齢者等災害弱者への口腔衛生指導機能など歯科医療が果たす役割も大きく、地域の拠点においてきめ細かく機能するため体制を整備します。							
背景・課題	医療局による休日急患診療への補助の中で、歯科診療分が平成23年度以降廃止されました。廃止以降、事業実施団体による自主運営では体制維持が困難な状況が続いており、区として実施団体の経営努力を求めてつとも、区民への歯科診療の提供を図るため、支援を続けています。							
根拠法令・方針決裁等	金沢区地域歯科医療体制整備事業実施要綱							
根拠・データ等	R6年度は、休日救急診療所建て替えのため、年度中の歯科診療は休診。 ○R5年度 休日等歯科診療の実施状況：72日間、 105人 (内補助対象の祝日・年末年始：16日間、70人) (内年末年始の5日間：43人) ○R4年度 休日等歯科診療の実施状況：71日間、 113人 (内補助対象の祝日・年末年始：16日間、71人) (内年末年始の5日間：43人)							
事業スケジュール	・平成28年度：事業開始 ・平成29年度以降：事業継続中							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域歯科医療体制整備事業	569	571	▲2	令和8年度に歯科ユニットリース契約を行わなかったための減
	細事業合計	569	571	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 美穂	係長 内田 有紀	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 12 施策群番号 27
事業名称	区政推進のための基礎調査				予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,000	0	0	0	0	4,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	4,000	0	0	0	0	4,000

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	3,000	0	0	0	0
市債+一般財源	3,000	0	0	0	0
決算 事業費	2,620	0	0	0	0
市債+一般財源	2,620	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	区民ニーズの定量的なデータを収集し、区の運営方針・事業等の施策に反映します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査対象	単位	目標	3000	-	-	3000	-	-
	人	実績	3000	-	△	△	△	△
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区政推進調査票回収率	単位	目標	66.7	-	-	66.7	-	-
	%	実績	56.0	-	△	△	△	△
事業目的	区民ニーズの定量的なデータを収集し、区の運営方針・事業等の施策に反映します。また、年ごとの変化を追い、区民意識の変化や推移を把握することで長期的な施策検討の基礎データとして活用します。							
背景・課題	区民ニーズの正確な把握のために、各課の事業において自治会、区民、区内企業等とのコミュニケーションやヒアリングを日常的に収集し、区の運営方針や個別事業に反映しています（定性的なニーズ把握）。一方で、区役所事業の立案に際しては、事業立案に必要な区民意識の定量的なデータが少ない現状があります。直近では令和5年度に区民意識調査を実施していますが、その前は平成23年度に実施と古く、年ごとの変化を追うにはデータが足りていません。							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 直近では令和5年度に区民意識調査を実施 その前は平成23年度に実施と古く、年ごとの変化を追うにはデータが足りていないため、引き続き区民ニーズ・意識の調査を行う 							
事業スケジュール	令和8年度：令和8年度区政推進のための基礎調査（区民意識調査）を実施							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区政推進のための基礎調査	4,000	0	4,000	新規事業
	細事業合計		4,000	0	4,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	淺埜 陽子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	終活きっかけづくり事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,000	0	0	0	0	1,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0	1,000	1,000
決算	事業費	0	0	1,000	1,000
	市債+一般財源	0	0	1,000	1,000

事業概要 (アクティビティ)	終活に関する知識や意識の浸透を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成果物のメディア掲載件数（2年目以降はツール活用件数）	単位	目標			5	20		
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
終活が大事であると考えている人の割合	単位	目標			-	70		
	%	実績						
事業目的	終活に関する知識や意識を楽しみながら学べるツールを製作・活用することで、元気なうちに「人生のしまい方」を考えるきっかけづくりや意識の浸透を図る							
背景・課題	区の人口減少、高齢者人口割合の増加に伴い、将来における単身者世帯・空家の増加により、孤独死や管理が不適切な空家の増加が見込まれる。							
根拠法令・方針決裁等	・空家等対策の推進に関する特別措置法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・区の人口は今後減少傾向にあり 2045年に2015年比で約30%減少の予測。一方で、高齢者人口の割合は増加し約4割が65歳以上になる見込み（出典：2024年発表、横浜市将来人口・世帯数推計） ・市全体で「単独世帯（ひとり暮らし）」の割合が上昇傾向にあり、特に高齢者の単独世帯が増えると予測（出典：2024年発表、横浜市将来人口推計） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度：事業開始、ツール作成 ・令和9年度：ツール活用、普及促進 							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 終活きっかけづくり	1,000	0	1,000	新規事業
	細事業合計	1,000	0	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	木村 厚朗	係長	佐藤 志倫	
--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 05 施策群番号 11
事業名称	不登校支援「つながるまち」事業				予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	500	0	0	0	0	500
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	0	500	500	500
市債+一般財源	0	0	500	500	500
決算 事業費	0	0			
市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 区内の不登校児童生徒及びその家庭の支援を行っている地域の居場所や団体の役割を整理・集約し、これらの情報を一覧化し、当事業で実施する講演や連絡会で提供していきます。 ・学校および地域資源（主任児童委員、民間団体等）との連絡会を開催し、地域における不登校支援のネットワークを構築します。 ・地域住民を対象に、不登校支援に携わってきた講師による講演を実施し、不登校のこどもたちの現状と関わり方を学びます。 ・関係局から講師を招き、区内の保健師職及び社会福祉職を主な対象として研修を実施し、不登校に関する相談・問い合わせを適切に対応できるよう必要な知識を習得します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
連絡会・講演・研修等の回数	単位	目標	-	-	6	6	6	6
	回	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
不登校児童生徒が学校以外の支援場所と繋がった割合	単位	目標	-	-	20	60	100	100
	%	実績	-	-				
事業目的	不登校のこどもたちの現状と関わり方の理解及び不登校支援を行う団体の活動内容を知つてもらい地域の理解を深める。 区内の不登校児童生徒及びその家庭に対して必要な関係機関につなぐことで、児童生徒及びその家庭が安心して学び、暮らせるように支える。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、金沢区内においても不登校児童生徒数は近年、増加しています。不登校児童生徒の抱える背景は様々であり、教育委員会事務局や学校だけではなく、区役所も含めた市全体での取組・支援が求められています。 ・区内には不登校児童生徒の居場所となる拠点が複数存在しますが、支援が必要な方に十分に情報が届いていない状況があります。 ・不登校支援の現状等について、地域に理解を広げるために、わかりやすく伝える場と機会が必要となっています。 ・地域における包括的な支援を実現するため、区、学校、地域資源のネットワークを構築するなど、支援の輪づくりが必要となっています。 							
根拠法令・方針決裁等	第4期横浜市教育振興基本計画、第3期横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画、不登校児童生徒支援の手引、横浜市いじめ防止基本方針							
根拠・データ等	区内児童生徒数（不登校児童生徒数） R 3 13,776人（349人） R 4 13,463人（453人） R 5 13,107人（521人）							
事業スケジュール	令和8年度事業開始 ※地域との連絡会：年2回実施予定 地域住民対象の講演会：年1回実施予定 府内研修：年3回実施予定							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 不登校支援「つながるまち」事業	500	0	500	
	細事業合計	500	0	500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 飯田 俊輔	係長 古家 貴章	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	■ 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	金沢区制80周年記念事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	100	0	0	0	0	100
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 0	0	100	100	0
	市債+一般財源 0	0	100	100	0
決算	事業費 0	0	100	100	0
	市債+一般財源 0	0			

事業概要 (アクティビティ)	令和10年度に区制80周年を迎える金沢区をお祝いするため、記念事業を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実行委員会開催回数	単位	目標	－	－	－	2	2	2
	回	実績	－	－	－	－	－	－
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区役所・地域団体等による記念事業の実施事業数	単位	目標	－	－	－	－	100	－
	事業数	実績	－	－	－	－	－	－
事業目的	令和10年度の金沢区制80周年に向けた記念事業の検討及び機運醸成の取組を行います。							
背景・課題	令和10年5月に金沢区は区制80周年を迎えます。これに向け、区内関係者との協働により機運を醸成していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	・金沢区制80周年記念事業 <実績推移>H30年度：区制70周年記念式典、区役所・各種団体等による記念事業の実施							
事業スケジュール	・令和8年度：事業開始（金沢区制80周年記念事業）							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 金沢区制80周年記念事業	100	0	100	新規取組による増
	細事業合計	100	0	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 藤井 洋平	
--	----------	----------	--

事業計画書目次

[金沢区]

款項目

(単位:千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	21,983	21,868	22,978	22,863	△ 995	△ 995	
3	広報よこはま発行事業	8,754	7,000	7,863	6,000	891	1,000	
4	市民相談事業	2,673	2,673	2,700	2,700	△ 27	△ 27	
5	クリーンタウン横浜事業	1,233	1,233	1,246	1,246	△ 13	△ 13	
6	緊急時情報システム運用事業	875	875	884	884	△ 9	△ 9	
7	スポーツ推進委員事業	1,540	1,540	2,665	2,665	△ 1,125	△ 1,125	
8	青少年指導員事業	2,650	2,650	1,755	1,755	895	895	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,234	1,234	1,247	1,247	△ 13	△ 13	
10	健康づくり月間補助事業	171	171	173	173	△ 2	△ 2	
	計	41,113	39,244	41,511	39,533	△ 398	△ 289	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	統合事務費	予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,983	0	0	115	0	21,868
令和7年度	22,978	0	0	115	0	22,863
増▲減	▲995	0	0	0	0	▲995

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			20,915	20,915	0
予算	事業費	22,435	20,638	20,800	20,800
	市債+一般財源	22,275	20,478		
決算	事業費	23,048	19,308		
	市債+一般財源	22,888	19,193		

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 総務課	5,083	5,767	▲684	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	2 区政推進課	961	971	▲10	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	3 地域振興課	708	716	▲8	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	4 戸籍課	2,996	3,164	▲168	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減

細事業(事業内訳)	5 税務課	384	388	▲4	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	6 福祉保健課	1,874	1,893	▲19	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	7 高齢・障害支援課	1,581	1,597	▲16	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	8 こども家庭支援課	1,343	1,357	▲14	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	9 生活支援課	6,089	6,151	▲62	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	10 土木事務所	964	974	▲10	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	細事業合計	21,983	22,978	▲995	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 酒井 絵美	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業				予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,754	0	0	1,754	0	7,000
令和7年度	7,863	0	0	1,863	0	6,000
増▲減	891	0	0	▲109	0	1,000

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,130	9,096	7,863	7,863
	市債+一般財源	6,260	6,962	6,000	6,000
決算	事業費	7,940	8,805	—	—
	市債+一般財源	5,805	6,941	—	—

事業概要 (アクティビティ)	区民が広い視野で行政を知ることで、さまざまな事業に关心を持ち、積極的に参加できるよう、広報紙やHP等で情報を提供します。 。（広報よこはま金沢区版：毎月1日発行）							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま金沢区版発行部数	単位	目標	1,065,900	1,069,700	1,065,800	1,065,800	1,065,800	1,065,800
	部	実績	1,069,700	1,065,800	—	—	—	—
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査における設問「情報をどのように収集しているか」における「広報よこはま」回答割合	単位	目標	24.8	—	—	27	—	—
	%	実績	26.2	—	—	—	—	—
事業目的	令和6年度に政策経営局広報課（現：広報・プロモーション戦略課）が実施した「横浜市の広報に関するアンケート」において、約7割の人が「イベントに参加するなどの行動を起こすきっかけとなった」市政情報の広報媒体として「広報よこはま」を挙げています。広報よこはま金沢区版は、約90,000世帯への全戸等での配布のため、毎月約90,000部を発行し、広報よこはま金沢区版を活用し、施策・事業・感染症予防対策・地域活動・イベント情報等を区民へ提供することで、区民サービスの向上を目指します。また、より多くの区民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、より良い広報紙にするための意見収集手段としてアンケートを実施し、多くの区民の声を収集するため、応募者の中から抽選で謝礼（区内施設の利用券等）を進呈します。							
背景・課題	広報よこはま金沢区版の区民ニーズを踏まえた紙面づくりのため、区民にとってより有益で魅力的な紙面となるよう、常に改善を図っています。インターネットの普及を踏まえ、引き続き金沢区役所ホームページや情報発信ツール「カタログポケット」へ広報よこはま金沢区版の掲載を行うとともに、XやLINEなどSNSでの周知を行います。							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま金沢区版発行要領							
根拠・データ等	【横浜市の広報に関するアンケート調査】（市民局広報課、政策局広報課、政策経営局広報課、政策経営局広報・プロモーション戦略課） 「市政情報の入手方法」 令和5年度70%、令和2年度67% 「次の広報媒体の中で、イベントに参加するなどの行動を起こすきっかけとなったものはありますか」 令和6年度66% 1 広報よこはま金沢区版 ・【発行部数（実績）】令和4年度：1,070,500、令和5年度：1,069,700、令和6年度：1,065,800 ・【令和5年度区民意識調査】（金沢区企画調整係）問8「情報をどのように収集しているか」4,878件中1,280件（26.2%） ・【1月号読者アンケート応募数】（金沢区広報相談係）令和4年度：258、令和5年度：333、令和6年度：229							
事業スケジュール	毎月1日発行 平成9年11月から市版と区版に分離 平成17年5月から一体化							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報よこはま金沢区版	8,754	7,412	1,342	算定根拠の変更による減
	2	【設】	0	451	▲451	算定根拠の変更による減
細事業合計		8,754	7,863	891		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 厚朗	係長 種村 麻衣子	
--	-------------	--------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99
事業名称	市民相談事業				予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,673	0	0	0	0	2,673
令和7年度	2,700	0	0	0	0	2,700
増▲減	▲27	0	0	0	0	▲27

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,753	2,694	2,700	2,700
	市債+一般財源	2,753	2,694	2,700	2,700
決算	事業費	2,735	2,591	104	104
	市債+一般財源	2,735	2,591	104	104

事業概要 (アクティビティ)	身近な相談窓口として、弁護士等による特別相談を実施し、区民の抱える様々な問題や不安の解消に向けアドバイスを行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施回数	単位	目標	114	113	105	104	104	104
	回	実績	114	113				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施回数	単位	目標	114	113	105	104	104	104
	回	実績	114	113				
事業目的	区役所の窓口では対応できない相談内容について、弁護士による法律相談や、司法書士による司法書士相談、税理士による税務相談など、法律問題に専門的な知識をもつ相談窓口を提供することにより、問題の解消へ導き、区民の生活満足度の向上につなげることを目的としています。							
背景・課題	日常生活上、思わぬ様々なトラブルに巻き込まれた場合の対応や、高齢化社会が進み相続に関する手続や諸問題の相談等が区民から寄せられますが、相談内容が専門的な知識が必要で区役所の窓口では対応できないため。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談（弁護士対応：1回の相談会での相談件数は6件） <実績推移> 4年度：相談件数564（年間相談会実施回数94回、実施件数516）、5年度：相談件数564（年間相談会実施回数94回、実施件数523）、6年度：相談件数546（年間相談会実施回数91回、実施件数512） 司法書士相談（司法書士対応：1回の相談会での相談件数は6件） <実績推移> 4年度：相談件数60（年間相談会実施回数10回、実施件数55）、5年度：相談件数66（年間相談会実施回数11回、実施件数62）、6年度：相談件数72（年間相談会実施回数12回、実施件数62） 税理士相談（税理士対応：1回の相談会での相談件数は6件） <実績推移> 4年度：相談件数48（年間相談会実施回数8回、実施件数40）、5年度：相談件数54（年間相談会実施回数9回、実施件数50）、6年度：相談件数60（年間相談会実施回数10回、実施件数51） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 法律相談：毎週月曜・木曜実施（第5月曜・木曜を除く）（予約制） 司法書士相談：毎月第1火曜実施（予約制） 税理士相談：毎月第1火曜実施（予約制） 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	2,673	2,700	▲27	曆年の相談回数減による減
	細事業合計		2,673	2,700	▲27	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	種村 麻衣子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	13	施策群番号
事業名称	クリーンタウン横浜事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,233	0	0	0	0	1,233
令和7年度	1,246	0	0	0	0	1,246
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,298	1,259	1,233	1,233
	市債+一般財源	1,298	1,259	1,233	1,233
決算	事業費	1,215	1,233	1,233	1,233
	市債+一般財源	1,215	1,233	1,233	1,233

事業概要 (アクティビティ)	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例で定められた美化推進重点地区（金沢文庫駅周辺）の美観保持のため、委託業者による清掃を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃回数	単位	目標	243	235	233	221	221	221
	回	実績	240	235	233	221	221	221
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃活動によるごみの回収量	単位	目標	230	230	230	230	230	230
	kg	実績	329	274	230	230	230	230
事業目的	ごみのポイ捨て禁止や歩きたばこ防止のマナー啓発は資源循環局と協力してクリーンタウン推進事業で行い、クリーンタウン横浜事業では、金沢文庫駅周辺（金沢区美化推進重点地区）の清掃委託を行い、駅周辺の美観を保持することで区民が愛着を持てる魅力的な街づくりを推進し、ポイ捨てがない環境を目指します。委託業者の選定については、高齢者等雇用安定事業者及び区内障害者施設に清掃委託をすることで、高齢者と障害者への雇用を支援する効果があります。							
背景・課題	金沢区の玄関口である金沢文庫駅は、区内の中で乗降客数が多く、商店街・大型スーパーマーケット等が近くにあることから、歩行喫煙をする方や、ごみのポイ捨てをする方が少なからず存在します。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」、美化推進重点地区界							
根拠・データ等	美化推進重点地区歩行喫煙率調査（資源循環局平成27年度調査） 市内主要駅（38駅）中 金沢文庫駅・・・平日17位、休日21位 金沢八景駅・・・平日24位、休日27位							
事業スケジュール	高齢者雇用安定事業者清掃委託：年間147回委託予定 障害者施設清掃委託：年間74回委託予定（合計221回清掃実施）							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 クリーンタウン横浜事業	1,233	1,246	▲13	清掃委託回数及び委託単価見直しによる減
	細事業合計	1,233	1,246	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岡本 和寿	係長	田中 治夫
--	----	-------	----	-------

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号
事業名称	緊急時情報システム運用事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	875	0	0	0	0	875
令和7年度	884	0	0	0	0	884
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	893	893	875	875	0
市債+一般財源	893	893	875	875	0
決算 事業費	859	867			
市債+一般財源	859	867			

事業概要 (アクティビティ)	災害等発生時に、区と自治会町内会長等と、一斉かつ双方向に情報受伝達が可能なクラウド電話を活用したシステムを利用し、災害情報や安否情報等を迅速に伝達・収集します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム運用訓練	単位	目標	6	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム返信率	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70	71				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 多様な社会に対応できる、効率的な情報伝達・収集が可能であること 災害発生等に必要な情報を迅速かつ確実に各自治会町内会長に提供し、かつ、その状況を迅速に集約すること 平成26年の台風19号の後に、各自治会町内会長へ直接情報が欲しいという要望が寄せられたこと 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 区内には土砂災害警戒区域が多いため、大雨等の気象情報や避難所開設情報等を区民の方に迅速に伝達する必要があります。 区内に165もの自治会町内会があるため、災害等に区から緊急情報を個別に電話すると、必要な情報提供が遅れ、被害が発生する可能性があります。そのため、区から一斉に情報発信できる仕組みが必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、金沢区防災計画「震災対策編」、横浜市地震防災戦略、横浜市中期計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 地震被害予測（金沢区防災計画「震災対策編令和4年3月版」）（想定：元禄型関東地震 震度6弱～7） 死者：117人 建物被害（揺れ、液状化、火災）：13,222棟 避難者：44,565人 警報等発表件数 H30：12件 R1：11件（土砂災害警戒情報3件） R2：15件 R3：11件（土砂災害警戒情報1件） R4：11件（土砂災害警戒情報1件） R5：9件 R6：13件（土砂災害警戒情報1件） R7：4件（8月31日現在） 被害件数（崖崩れ等） H30：64件 R1：1,110件 R2：2件 R3：4件 R4：0件 R5：3件 R6：0件 R7：0件（8月31日現在） 							
事業スケジュール	<p>毎年度：新任自治会・町内会長研修にて周知（年2回）</p> <p>毎年度：システム運用訓練（年4回）</p> <p>毎年度：金沢区町内会連合会定例会にて周知（年1回）</p>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 緊急時情報システム運用事業	875	884	▲9	利用数の減に伴う通信料の減
	細事業合計	875	884	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 小菅 翔大
--	----------	----------

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	41
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	10	施策群番号 22
事業名称	スポーツ推進委員事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,540	0	0	0	0	1,540
令和7年度	2,665	0	0	0	0	2,665
増▲減	▲1,125	0	0	0	0	▲1,125

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	2,680	1,640	2,500	1,540	2,500
市債+一般財源	2,680	1,640	2,500	1,540	2,500
決算 事業費	2,284	1,480			
市債+一般財源	2,284	1,480			

事業概要 (アクティビティ)	多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通した地域のつながりを強められるよう、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催イベント実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催イベント参加者数	単位	目標	790	790	738	738	790	790
	人	実績	384	404				
事業目的	スポーツ推進委員は、地域イベント、市主催のスポーツイベントの従事などを通じてスポーツ振興に寄与しています。より多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通した地域のつながりを強められるよう、スポーツ推進委員の活動を支援していきます。具体的には区内13地区のスポーツ推進委員が活動するための支援として、各地区に事業費を交付します。また、2年ごとの委嘱の際に、活動時に着用するユニフォームを支給します。ユニフォームを着用して活動することにより、公的機関から委嘱を受け活動しているスポーツ推進委員という立場を明確にします。							
背景・課題	課題として、スポーツ推進委員の担い手不足が挙げられます。この課題を解決するため、区スポーツ協会との連携力を強め、大会等への動員を行うとともに、イベントや広報紙でのPR活動を行うことで、スポーツ推進委員の区民への認知度及び関心を高めます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、金沢区スポーツ推進委員活動交付金交付要綱							
根拠・データ等	金沢区スポーツ推進委員数（当該年度委嘱実績数）							
事業スケジュール	【金沢区スポーツ推進委員連絡協議会定例会】毎月1回（8月、12月を除く） 【各種スポーツ大会】随時							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員事業	1,540	2,665	▲1,125	委嘱年（隔年）に該当しないことによるユニフォーム購入費の減
		細事業合計	1,540	2,665	▲1,125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 山田 和子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	42
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	08	施策群番号 17
事業名称	青少年指導員事業			予算区分	統合事務事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,650	0	0	0	0	2,650
令和7年度	1,755	0	0	0	0	1,755
増▲減	895	0	0	0	0	895

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,924	2,824	1,730	2,650	1,730
市債+一般財源	1,924	2,824	1,730	2,650	1,730
決算 事業費	1,783	2,499			
市債+一般財源	1,783	2,499			

事業概要 (アクティビティ)	青少年健全育成							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
金沢区青少年指導員数	単位	目標	130	130	130	130	130	130
	人	実績	125	114				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
主催イベント児童参加人数	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	33	36				
事業目的	青少年健全育成を図る為、青少年に係る団体、地域を支援していきます。 青少年指導員は、青少年の健全育成に係る活動として、地域のパトロール、イベント支援などを通じ、青少年の仲間づくりや地域の多世代交流に寄与しています。区内14地区の青少年指導員が活動するための支援として、各地区に事業費および会議費を交付します。また、2年ごとの委嘱の際に、活動時に着用するユニフォームを支給します。ユニフォームを着用して活動することにより、公的機関より委嘱されて活躍する青少年指導員という立場を明確にすることで、地域の青少年に安心感を与えます。							
背景・課題	近年、各地域において担い手の高齢化が進んでいること、担い手が減少していることが課題となっており、継続的な支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、金沢区青少年指導員協議会活動費交付要綱							
根拠・データ等	・神奈川県青少年保護育成条例 ・神奈川県青少年保護育成条例施行規則							
事業スケジュール	昭和42年度事業開始							
事業開始年度	昭和42年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 青少年指導員事業	2,650	1,755	895	委嘱によるユニフォーム作成費の増
	細事業合計	2,650	1,755	895	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 山田 和子	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	43
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号 05 施策群番号 11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業				予算区分	統合事務事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,234	0	0	0	0	1,234
令和7年度	1,247	0	0	0	0	1,247
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	1,300	1,260	1,234	1,234	1,234
予算 市債+一般財源	1,300	1,260	1,234	1,234	1,234
決算 事業費	1,073	1,054			
決算 市債+一般財源	1,073	1,054			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の問題行動の防止及び健全育成を目的に、学校・家庭・地域が連携して行う青少年育成事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	人	実績	8,300	11,890				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業の効果を実感している人の割合	単位	目標	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	100				
事業目的	青少年の問題行動の防止及び健全育成を目的とした青少年育成事業を支援するため、各中学校区に設置された学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し補助金を交付し運営を支援します。							
背景・課題	学校・家庭・地域連携事業は、昭和58年に発生した中学生を含むホームレス襲撃事件を契機として、児童・生徒・青少年の健全育成と非行防止を図るために学校・家庭・地域が連携していく必要があるとし、それぞれの教育力が発揮できるよう、その活性化を図るために実施されています。 児童・生徒・青少年の健全育成と非行防止を図るために学校・家庭・地域が更に綿密に連携していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	学校・家庭・地域連携事業交付金要領							
根拠・データ等	10中学校区（市立学校現況）							
事業スケジュール	交付申請 4月～5月 交付決定 6月 報告 3月～4月							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 学校・家庭・地域連携事業	1,234	1,247	▲13	実績による減。
	細事業合計	1,234	1,247	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 飯田 俊輔	係長 古家 貴章	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	44
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03
事業名称	健康づくり月間補助事業				予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	171	0	0	0	0	171
令和7年度	173	0	0	0	0	173
増▲減	▲2	0	0	0	0	▲2

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	180	175	171	171	171
市債+一般財源	180	175	171	171	171
決算 事業費	180	175			
市債+一般財源	180	175			

事業概要 (アクティビティ)	健康づくり月間事業を効果的に推進するため、各種イベント等を実施する団体に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加人数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	6,280	5,972				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
イベントを通して、 健康への意識が変わ った割合	単位	目標	—	—	60	60	60	60
	%	実績	—	—				
事業目的	さまざまな世代の区民が多く集まる金沢まつり「いきいきフェスタ」等の場を活用し、区の現状に沿った情報や健康課題に対する啓発、検診等の啓発を行うことで、区民が健康づくりに関心を持ち、自身の健康づくりの活動への参加や、周囲へ広く啓発ができるよう、自ら取り組み、平均自立期間の延伸を図ることを目的としています。							
背景・課題	金沢区の平均自立期間は男性80.46年、女性84.95年となっており、統計開始時から比較して延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、第3期健康横浜21、金沢区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平均自立期間：R5年…男性80.46年、女性84.95年 H23年…男性79.21年、女性…82.78年 H23年とR5年の差（伸び）…男性1.25年、女性2.17年 高齢化率：30.3%【金沢区統計要覧（R7年2月）】※18区中2番目に高い。 金沢区民の意識調査について【横浜市市民意識調査（令和5年度）】 金沢区民の心配ごとや困っていることの中で、「自分の病気や健康、老後のこと」が58.5%と、最も多くなっている。 金沢区民の市政への要望としては、「病院や救急医療など医療提供体制の充実」が34.6%となっている。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 平成17年度以降：事業継続中 							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 健康づくり月間補助事業	171	173	▲2	消耗品購入数の見直しによる減
	細事業合計	171	173	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	菅野 美穂	内田 有紀	

事 業 計 画 書 目 次

[金沢区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎管理費	173,857	160,371	173,707	160,238	150	133	
2	区民利用施設管理費	542,673	542,673	523,011	523,011	19,662	19,662	
	計	716,530	703,044	696,718	683,249	19,812	19,795	

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	45
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	区庁舎管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	173,857	0	0	13,486	0	160,371
令和7年度	173,707	0	0	13,469	0	160,238
増▲減	150	0	0	17	0	133

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	159,503	173,520	173,344	173,344
	市債+一般財源	152,250	158,778	158,584	158,584
決算	事業費	152,948	168,510		
	市債+一般財源	139,521	154,817		

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎等の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。 ・法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	通常：設備管理委託、清掃・点検委託 等 随時：小破修繕 等							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 区庁舎	156,968	156,569	399	清掃範囲拡大に伴う施設設備保守点検管理等委託料の増
	2 土木事務所	12,779	12,980	▲201	実績を元に計上額を精査したことによる減
	3 区庁舎修繕費	4,110	4,158	▲48	実績を元に計上額を精査したことによる減
	細事業合計	173,857	173,707	150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 酒井 絵美	
--	----------	----------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	46
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号
事業名称	区民利用施設管理費			予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	542,673	0	0	0	0	542,673
令和7年度	523,011	0	0	0	0	523,011
増▲減	19,662	0	0	0	0	19,662

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			505,163	505,163	0
予算	事業費	508,219	515,102	505,163	505,163
	市債+一般財源	508,219	515,102	505,163	505,163
決算	事業費	0	514,667		
	市債+一般財源	0	0		

事業概要 (アクティビティ)	区民利用施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの活動を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。							
背景・課題	地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等							
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。							
事業スケジュール	令和6年7月～ 金沢スポーツセンターハンモック改修その他工事							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 公会堂	34,518	33,016	1,502	物価、賃金上昇による増
	2 地区センター	246,553	236,433	10,120	物価、賃金上昇による増
	3 スポーツ会館	8,862	8,487	375	物価、賃金上昇による増
	4 ログハウス	10,099	9,388	711	物価、賃金上昇による増
	5 老人福祉センター	57,298	55,177	2,121	物価、賃金上昇による増
	6 老人憩いの家	755	755	0	令和7年度実績

	7 コミュニティハウス（条例型）	63,406	61,177	2,229	物価、賃金上昇による増
	8 コミュニティハウス（学校施設活用型）	62,986	62,225	761	物価、賃金上昇による増
	9 スポーツセンター	45,327	43,490	1,837	物価、賃金上昇による増
	10 広場・遊び場	989	989	0	令和7年度実績
	11 国際交流ラウンジ	8,430	8,401	29	金額の精査による増
	12 区民利用施設小破修繕	1,500	1,500	0	
	13 六浦地区連合会館	76	76	0	
	14 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	714	722	▲8	事務費見直しによる減
	15 旧川合玉堂別邸(二松庵)庭園	1,160	1,175	▲15	
細事業合計		542,673	523,011	19,662	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中盛 敦司	係長 武部 綾香	
--	-------------	-------------	--

区民利用施設設概要等一覧（委託・補助）

概要（金沢）区

区民利用施設概要一覧

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。 横浜市地区センター条例		金沢	泥亀 2-14-5	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建て 延床面積 1,966m ²	大中小会議室、工芸室、グランド、体育室 他	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	昭和55年5月15日
			金利谷	金利谷南 1-2-1	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建て 延床面積 1,771m ²	中小会議室、工芸室、図書コーナー、調理室 他	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成4年2月29日
			富岡並木	富岡東 4-13-2	鉄筋コンクリート 地下1階 地上2階建て 延床面積 1,776m ²	中小会議室、多目的室、調理室、体育室、他	株式会社有隣堂	平成7年3月20日
			六浦	六浦 5-20-2	鉄筋コンクリート 3階建ての2、3階部分 延床面積 2,046m ²	中小会議室、音楽室、工芸室、体育室、調理室 他	株式会社有隣堂	平成10年5月24日
			能見台	能見台東 2-1	鉄筋コンクリート 2階建ての2階部分 延床面積 1,840m ²	多目的室、工芸室、和室、調理室、体育室、図書コーナー、他	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成13年9月23日
			六浦	六浦南 5-19-2	鉄骨平屋建一部 2階建て 延床面積 337m ²	体育室、テニスコート、多目的広場	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	昭和59年10月5日
スポーツ会館								
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	富岡八幡公園	富岡東 4-12	木造 2階建て 延床面積 229m ²	滑り台、登り棒、図書コーナー、地下迷路 他	特定非営利活動法人 Woodcraft	平成4年5月8日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	晴嵐かなざわ	泥亀 1-21-5	鉄筋コンクリート 4階建ての3・4階部分 延床面積 1,861m ²	研修室、機能回復訓練室、図書コーナー、大広間 他	公益財団法人 横浜市老人クラブ連合会	平成11年5月1日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	伝心寺	町屋町16-28	宗教法人伝心寺の一部を賃借	和室30畳	宗教法人 伝心寺	昭和38年3月2日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。 横浜市地区センター条例	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス（学校施設活用型）の設置に関する要綱	六浦南	六浦南 3-22-1	学校開放施設 六浦南小学校内	市民図書室、サロン、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成3年4月20日
			小田	富岡西 1-73-1	学校開放施設 小田中学校内	図書コーナー、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成4年4月29日
			富岡	富岡西 7-13-1	学校開放施設 富岡小学校内	市民図書室、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成5年5月8日
			大道	大道 2-3-1	学校開放施設 大道小学校内	市民図書室、サロン、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成5年5月22日
			西金沢	金利谷西 4-8-1	学校開放施設 西金沢学園分校舎内	市民図書室、中研修室、厨房、多目的室、談話室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成29年9月9日 (平成9年4月1)
			八景	泥亀 1-21-2	学校開放施設 八景小学校内	市民図書、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成13年4月25日
			並木北	並木 1-7	学校開放施設 並木第一小学校内	市民図書、中・小研修室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成14年4月24日
		横浜市地区センター条例	並木	並木 2-8-1	横浜みなみきりハビリテーション病院内1階	ロビー、図書コーナー、集会室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成24年9月3日
			柳町	柳町 1-3	転換型施設 旧青少年図書館	ロビー、図書コーナー、学習コーナー、会議室、和室	特定非営利活動法人 金沢区民協働支援協会	平成14年4月28日
			西柴	柴町343-5	鉄骨造地上5階建て 特別養護老人ホームの建物の一部	ロビー、多目的室、情報ラウンジ、地域ニーズ室	社会福祉法人 昇	令和5年3月1日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	金沢	長浜106-8	鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 3,559m ²	体育館3、トレーニング室、研修室 他	公益財団法人 横浜市スポーツ協会	昭和60年11月23日
国際交流ラウンジ	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱	金沢国際交流ラウンジ	泥亀 2-9-1	金沢区役所2階	情報・相談コーナー、日本語教室は市大国際交流室 1・2	金沢国際交流ラウンジボランティア会	平成19年9月5日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。 横浜市遊び場要綱		乙舗	乙舗12	面積 120m ²	滑り台、鉄棒 他	乙舗子供の遊び場管理運営委員会	昭和43年
			六浦	六浦 3-3585-2	面積 220m ²	滑り台、太鼓ばし 他	六浦子供の遊び場管理運営委員会	昭和26年
			高谷	六浦東 2-793-2	面積 419m ²	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	高谷子供の遊び場管理運営委員会	昭和29年
			高舟台	高舟台 1-31-2	面積 263m ²	ブランコ、滑り台、砂場 他	高舟台子供の遊び場管理運営委員会	昭和44年
			白山道	金利谷南 2-40	面積 500m ²	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	白山道子供の遊び場管理運営委員会	昭和40年
			坂本	金利谷東 7	面積 1,925m ²	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	坂本子供の遊び場管理運営委員会	昭和59年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に對し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱	シラやまどう	金利谷南 2-1526-70	面積 1,301m ²		シラやまどう管理運営委員会	平成5年9月27日
スポーツ広場		区広場・はらっぱ補助金交付要綱	六浦	六浦南 3-1950-9 外	面積 16,061m ²	少年サッカ-1面、少年野球1面	六浦スポーツ広場管理運営委員会	平成元年4月
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	長浜・花夢	富岡東 6 丁目19	面積 6,320m ²	少年野球等練習場 1面 他	長浜・花夢スポーツ広場管理運営委員会	平成15年4月
旧川合玉堂別邸	旧川合玉堂別邸(園庭緑地)及び管理棟の保全を図ります。		湘南八景	東朝比奈 2-653-46	面積 1,338m ²	ゲートボール 2面	湘南八景シルバー健康ひろば管理運営委員会	平成4年11月1日
金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	管理運営を管理運営団体に委託します。	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点設置要綱 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点管理要領 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点利用管理運営委員会設置要領	旧川合玉堂別邸	富岡東5-19-22	面積 8,193.65m ²	管理棟、庭園		平成17年1月28日
		金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	金利谷東 7-19-28	軽量鉄骨造平屋建 延床面積109.3m ²	多目的室、ボランティアコーナー、事務室	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点利用管理運営委員会	平成15年